

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『アレイズ』

ArayZ

進化すべし、変化すべし

MU Research and Consulting

タイ経済

Mediator

日タイ関係

SBCS

インフラ建設

ABeam Consulting

DX

Deloitte Thailand

金融

GDM Thailand

不動産

タマサート大学

タイ政治

みずほ銀行メコン5課

CLMV

タイ近未来 大予想 PREDICTIONS FOR THAILAND'S NEAR FUTURE

アフターコロナの
シナリオを占う



分野の
専門家が解説

12

DECEMBER
2021 Vol.120

FREE



BHAKASA INDUSTRIAL

バンパー新工業団地 IEAT (タイ工業団地公社) 販売開始



Check Point

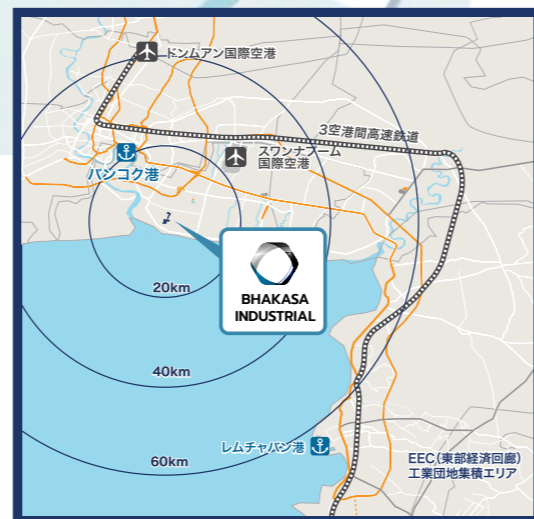
- 1 タイ工業団地公社認定**
工場建設、操業許可などワンストップで申請でき安心して操業可能です。
- 2 都心に最も近い**
BTSプレкса駅から5km。バンコク都心まで直線距離で約20km。都心からの通勤や物流に便利です。
- 3 バンパーエリアの希少な工業用地**
都市化に伴い周辺では工場操業が難しくなっています。工場ができる土地は希少価値があります。

5 km プレкса BTS駅
22 km バンコク港 (クロントゥーイ港)
25 km スワンナプーム国際空港
112 km レムチャバン港



バンコク都心に最も近い 最新のIEAT工業団地

バンパー工業団地が完成してから40年強。長い期間をかけて確固たる産業集積を築いてきたサムットプラカーン県。このエリアに最新のIEAT:タイ工業団地公社の工業団地が登場します。都市化に伴い周辺エリアでは工場の操業が難しくなっていますが、この工業団地の中では安心して操業が可能です。



インフラ・システム概要



通信システム

光ファイバーおよび高速インターネット



電力供給

30 MW Electricity Substation
Metropolitan Electricity Authority, Samut Prakan Districtより供給



給水システム

6,000 cu.m./日
Metropolitan Waterworks Authority, Samut Prakan Branchより供給



廃水処理システム

2,500 cu.m./日
の汚水処理が可能



ガスシステム

天然ガス供給パイプライン
PTT Natural Gas Distribution Co., Ltd.より供給



交通システム

メイン道路=横幅25m
サブ道路=横幅20、16m

マスタープラン概要



最適な産業

- 自動車部品
- 電気電子部品
- 産業用機械、ロボット
- 食品加工
- 冷凍・冷蔵倉庫
- EC向け物流、一般物流
- 研究開発施設

プロジェクトエリア

ライ	ヘクタール	エーカー
649-1-96	103.9	256.79

工場・倉庫エリア

ライ	ヘクタール	エーカー
481-2-99	770,796	190.47

公共施設・サービスエリア

ライ	ヘクタール	エーカー
101-2-28	162,511	40.16

IEAT工業団地に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435 高尾
Eメール takao@gdm-asia.com

- 工業用地取得
- 土地権利証書移転
- 操業許可
- 建築申請サポート

GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

弊社のこれまでの実績

- 東プレ 様
- アイシンアジアパシフィック 様
- 古河電工 様
- 福島工業 様
- 宇部興産機械 様
- アムテック 様
- JX日鉱日石 様
- アマダ 様
- コマツ 様
- トヨタ車体精工 様
- 古河オートモーティブ 様
- アルプス電子 様
- 積水プラスチック 様
- 日本ガイシ 様
- パナソニックデバイスSUNX 様

など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

タイで10年
100万㎡
以上の売買実績

図表1

変革期における戦略検討アプローチ

Step 1 → Step 2 → Step 3

消費者の価値観・
購買行動の変化調査

- ・ 消費者のセグメンテーション変化、価値観や消費行動など、ファンダメンタルな要素を定量的に分析
- ・ 上記をもとに消費者価値の変化を先読み

消費者変化がもたらす
機会・脅威特定

- ・ Step1での消費者調査・分析をもとに、貴社のASEAN事業に対する具体的な機会と脅威を抽出
- ・ それぞれの機会・脅威を定量化することで、優先的に考慮が必要なものを特定

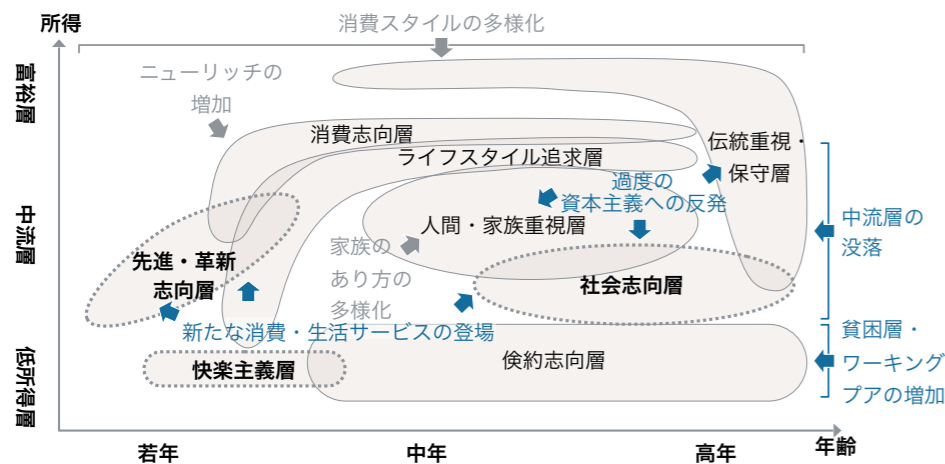
機会・脅威を踏まえた
戦略の検討

- ・ 優先度の高い機会・脅威に対する方策を具体的な戦略として検討
- ・ 戦略に即し、ビジネスモデルを変革、並びにそのアクションプランを作成

出所：ローランド・ベルガー作成

図表2

2025年の消費者クラスター（イメージ）



出所：ローランド・ベルガー作成

メニューレベルでも、機会・脅威は変わってくる。

フードデリバリーや買い物代行といった日常生活の便利さにリーチするようなものにとつて、効率重視層の拡大は機会となる。

一方、かつてゴジエックが行っていたマツサージ師の派遣等、先進性が強いサービス

スは受け入れられづらくなる。

未来の先読みで方向性を検討

そこまで読めれば、ステップ3としての戦略策定に繋がってくるのだ。効率重視層が増えるのであれば、無駄に尖ったサービスメニューを増やすのではなく、ベーシックに求められるサービスにフォーカスしていくことが戦略の基本方針となる。

とにかく余計な機能やサービスは止めて、その分をコアサービスに資源投下すべきだろう。軽くした固定費を基本価格やプロモーションに還元することも、効率重視層には喜ばれる。一方で、拡大するのが先進・革新層なのであれば、取るべき戦略が変わってくることは言わずもがなである。

以上はひとつの例であるが、戦略策定の前提となる未来の先読みが違えば、舵取りもこのように変わってくる。

ステップ1の消費者価値の変化理解がいかに重要かということであり、そのために表面的な購買行動分析だけで

は不十分であることも理解いただけたはずだ。

この変革のタイミングに、焦って戦略方向性を決めるのは得策ではない。しっかりと腰を据えて変化を読み解き、自社にとつての機会と脅威を見極めた上での戦略検討をお勧めする。



会社情報

TEL: +66 95 787 5835 (下村)

Mail: kenichi.shimomura@rolandberger.com

URL: www.rolandberger.com

17th Floor, Sathorn Square Office Tower,
98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak,
10500 | Bangkok | Thailand

新たな視点で時代の動きを読み取る Vol.20

ASEAN経営戦略

東南アジア諸国連合（ASEAN）における様々な業界の旬なトピックを、ドイツ発のコンサルティング会社ローランド・ベルガーが経営戦略的な観点から解説する。前回に続き、コロナ禍における消費者の価値観の変化について。

弊社ローランド・ベルガーは、コロナ禍において消費者の基本的価値観を分析し、これからの時流に備えた戦略策定支援を多く実施している。前回に引き続き、そのアプローチの概要をご紹介します。

これまでのように商品テイストのローカライズやプロモーションの調整のためであればそれで良いかもしれない。だが、今は東南アジアの消費価値観が根底から変わり、それに伴いビジネスモデルを大きく変革しなければならない時を迎えている。

コロナ禍以前から、東南アジアの消費者はリープフロッグ的な変化を見せてきた。

高いデジタルリテラシーを持ち、スマートフォンやSNSを日常生活やビジネスでも使いこなす。Eコマース購買も高い成長率を見せてきた。その傾向が、コロナ禍を経て一気に加速したことはご存知の通りである。

食品デリバリーは般化し、日用品の買い物代行も浸透した。今後、東南アジアの消費者はどう変わっていくのか。それを知ろうと、とりあえずといった形で消費者調査を行う企業は多い。

ステップ2は、個別の企業を前提とした「機会と脅威」の特定だ。ステップ1で特定したのは、あくまでもどの企業も迎えた後のステップである。

今回は、その消費者価値観の分析を行った後のステップである。

機会・脅威の特定と戦略策定

ステップ2は、個別の企業を前提とした「機会と脅威」の特定だ。ステップ1で特定したのは、あくまでもどの企業も迎

R Bプロファイラーによる消費者分析

今回は図表1にある、変革期のクライアントに向けて弊社が取り得る典型的な戦略策定アプローチのうち、ステップ1を紹介した。

ステップ1では、弊社の独自ツールであるR Bプロファイラーを用いて、消費者のより基本的な価値観変化を捉える。

経済、業界が変革期にある中では、表層的な購買行動分析を行ったとしても、半年後にはその様相は大きく変わっている。

今で言えば2025年の在り方を読むためには、今、表面に見えている消費者の動きに捉われるべきでない。より根底にある価値観の変化を捉えなければならぬことをお伝えした。

えることとなる消費者価値観の変化である。

しかし、その変化を受けて直面する機会と脅威は、個別の企業やそのステージによっても異なる。

例えば図表2のように、現在の東南アジアに先進・革新的であることを重視する層（先進・革新層）、そして効率性を重んじる層（効率重視層）それぞれが相応数いるとする。現時点では、両方のセグメントは、グラフやゴジエックのオンラインデリバリーを日常生活で利用している。

だが2年後、別の新しいサービスに乗り換えている可能性が高いのは先進・革新層だろう。効率重視層はプラットフォームとしてさらに洗練され、利便性・効率性が向上したグラフ、ゴジエックを使い続ける。

コアとなる価値観の違いによって、現在はどちらの層もユーザーであったとしても、2年後には状況は大きく変わるという示唆である。これを前提にすると、先進・革新層が増えるか、効率重視層が増えるかによって、グラフ、ゴジエック、そしてまだ見ぬ新サービスにとって機会になるか脅威になるかが異なってくるのだ。

また、グラフ、ゴジエックの中のサービス



Roland Berger

下村 健一

一橋大学卒業後、米国系コンサルティングファームを経て、現在は欧州最大の戦略系コンサルティングファームであるローランド・ベルガーのアジアジャパンデスク統括に在籍（バンコク在住）。ASEAN全域で、消費財、小売・流通、自動車、商社、PEファンド等を中心に、グローバル戦略、ポートフォリオ戦略、M&A、デジタルイノベーション、企業再生等、幅広いテーマでの支援に従事している。

コロナ禍の消費者価値変化を前提とした戦略策定（後編）

12
2021
DECEMBER

タイ経済
日タイ関係
インフラ建設
DX

タイ近未来
大予想
PREDICTIONS
FOR THAILAND'S
NEAR FUTURE

金融
不動産
タイ政治
CLMV

CONTENTS



日刊工業新聞
全集中せよ 車のサイバーセキュリティー
業界全体で連携必須

【無料定期配送 募集中】

ご希望の方は、件名を「無料定期配送希望」として、住所（郵便番号）、電話番号、氏名（日本語・英語）、年代、在タイ歴をご記入の上、以下までお申し込みください。
gdm-info@gdm-asia.com
※郵送はタイ国内に限らせていただきます。

ArayZマガジン12月号 Vol.120

2021年12月10日

発行 - GDM (Thailand) Co., Ltd.

57, Park Ventures Ecoplex,
12th Fl. Unit 1211, Wireless Road,
Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

発行人—高尾博紀

Contact us

本誌、広告に関するお問い合わせ

gdm-info@gdm-asia.com (Japanese・Thai・English)

www.arayz.com

086-513-7435 (高尾)、097-137-4831 (鶴飼)

著作権はGDM (Thailand) Co., Ltd.に属します。
本誌に掲載されている記事、写真などの無断
掲載、複写、転載を禁じます。

Copyright by GDM (Thailand) Co., Ltd. 2021

【注書】本誌は、本誌が信頼できると判断した各種情報に基づき作成
していますが、その正確性や確実性を担保するものではありません。
本誌に記載している情報のご利用にしましては、ご自身の判断
でなされますようお願いいたします。また、本誌に記載された内容は
予告なく変更されることもございます。
image: Freepik.com

04 Roland Berger - ASEAN経営戦略

06 藤岡資正氏コラム - トップエグゼクティブの美と経営

11 特集

アフターコロナのシナリオを占う

タイ近未来大予想

28 JGA - 聞きたくても聞けなかった、タイの税金事情

30 GVA Law Office - 知らなきゃ損するタイビジネス法務

32 Thai Secom Security - アフターコロナの経営変革

36 SBCS - タイ経済概況

40 みずほ銀行 - MEKONG 5 JOURNAL

42 野村総合研究所タイ - タイ自動車ビジネス新潮流

44 ONE ASIA LAWYERS - ASIAビジネス法務

46 BizWings - 現場発経営論

47 インタビュー - 廣瀬 達也氏

48 コラム - 世界の片鱗

48 コラム - ビジネスにも活かせる風水学



撮影：石田直之

第11回 美しさとは何か

本コラムではこれまで美という極めで「主観的」な概念と、主体と客体を分離して「客観的」に管理対象を捉えようとする経営管理という、一見すると対極に位置するように見える両者の関係について、さまざまな経営者との対話を通じて考えてきました。

そこでは大変興味深い議論を重ねることができ、多くの示唆を得られました。しかし、それでもなお「美とはどのようなものであるのか」という問いに答えることは容易ではありません。そこで、今回は「美」について考えてみたいと思います。

ウィキペディアなどによると、古代ギリシアでは美(Kalon)という言葉は、「女性が美しい」という意味での美しさではなく、美しいとされる物事がなぜ美しいのか、その根拠たる「存在」として概念規定されたものだそうです。

一方で、日本語で使われる美という漢字は、羊と大の合成です。羊は宗教的な儀式などで献物として利用されたといわれ、羊を含む漢字には「犠牲」という意味が含まれているようです。

例えば、羊を使う漢字には「義」や「善」がありますが、羊と我を合わせた義は、私の責任の限りの犠牲(儀式の祭具に盛る限りの犠牲)という意味があるそうです。そして、「大いなる犠牲」が美ということになります。

この場合の犠牲は羊ではなく自らであり、共同体に対して自らの命を献げるという意味で美には最も崇高な行いという含意があるようです。

つまり、美とは完全に主観的な概念でもなく、客観的な概念でもなく、共同体や社会あるいは他者との関係との間で理解される概念であると考えられるのではないのでしょうか。経営においても、リーダーはあらゆる点で無関心であってはならないのです。

組織のメンバーのため、顧客のため、社会のため、と他者に関心を持つこと、つまり相手を知ろうとすることで、対象と一体化する姿勢にこそ経営の美を見ることができののかもしれません。

美は人を魅了し、社会を幸福にします。私たちには自らに与えられた恵み、さまざまな賜物があります。奉仕の賜物を受けている方であれば奉仕をし、分け与える人は惜しみなく分け与え、指導者なら熱心に指導する、つまりそれぞれの賜物に応じて自らの恵を献げると解釈してもよいかもしれません。

それぞれの輝きがあり、その恵みを社会に還元する。こうした意味における輝きこそが美しいのではないのでしょうか。

今回のコラムを通して、皆様の賜物とは何か、そして恵を献げるということについて考えるきっかけとなれば大変うれしく思います。

■ ■ ■ ■

藤岡 資正・英オックスフォード大学より経営哲学博士を授与(D.Phil. in management studies)。チュラロンコン大学サシン経営大学院エグゼクティブ・ディレクター・MBA専攻長、NUCBビジネススクール教授などを経て現職。早稲田大学ビジネススクール客員准教授、戦略コンサルティングファームCDI顧問、神姫バス社外取締役、Sekisui Heim不動産取締役、中小企業変革支援プログラム顧問などを兼任。

～ 過去の美の対談者 ～



資生堂アジアパシフィック
前社長：ジャン・フリッゲン・ジャリエ 氏



電通(タイランド)
CEO：ナロン・トレスチャン 氏



グレイハウンド社
ファウンダー：バス・インカワット 氏



Bunka Fashion School
学長：ソンボン・スーセントムタムロン 氏



デジタルハリウッド大学
学長：杉山 知之 氏



Kadokawa Contents Academy
社長：古賀 義也 氏



過去の対談記事は
ArayZウェブサイト
をご覧ください

CKDタイが生産工場を拡大 流体制御機器を量産へ



CKDのタイ子会社、CKDタイコーポレーションでは、チョンブリ県のアマタシティチョンブリ工業団地内にある生産工場の隣接地の土地・建物を取得したことを発表した。

敷地面積は約22,000㎡、建屋面積は約15,000㎡。今回の用地取得により、現工場の1.8倍の生産スペースを確保。様々な産業分野で使用される、汎用性が高い流体制御機器の量産工場として使用する。稼働開始は来年2月を予定している。

村田製作所がタイで新生産棟建設 積層セラミックコンデンサ向け



村田製作所のタイ生産子会社、ムラタエレクトロニクス(タイランド)では積層セラミックコンデンサの需要増に対応するため新生産棟を建設する。工事は今年7月から始まっており、竣工は2023年の3月を予定している。RC造りの地上2階建てで延べ床面積は80,950㎡。投資額は建屋のみで約150億円。

ムラタエレクトロニクス(タイランド)は1988年に設立され、超音波センサ、アンテナコイル、圧電製品などの開発・製造を行っている。

カーボンニュートラル工業団地開設へ トヨタ、PTTなど日タイの大手が提携

タイ工業団地公社(IEAT)は、ラヨーン県のマプタプット地域におけるカーボンニュートラル工業団地の開発を目指し、トヨタモータータイランドやガス事業大手バンコクインダストリアルガス、大阪ガス、PTT、PTT傘下のPTTグローバルケミカル、関西電力、豊田通商タイランドと提携を結んだ。今後実現可能性を調査するという。

タイ政府は現在BCG経済モデルを掲げ、農業生産の効率化や再生可能エネルギーの導入、二酸化炭素の排出削減などに取り組んでいる。

川崎汽船がバンブリーに倉庫新設 冷凍冷蔵、一般ドライ用計2棟

川崎汽船はサムットプラカーン県バンブリーに冷凍冷蔵倉庫及び一般ドライ倉庫を開設する。

バンコクコールドストレージサービスが総床面積7,240㎡、貨物保管能力8,550tの冷凍冷蔵倉庫を建設する。運転電力の最小化に加え、太陽光発電で必要電力量の50%を補完。食品、医薬品保管の規格HACCP、GMP、GDPにも適合。Kラインコンテナサービス(タイランド)では総床面積12,000㎡の一般ドライ倉庫を建設する。

NEW

2021年開業

総開発面積 400ライ



マプタプット港近 レンタル倉庫/工場



供給が少なかったマプタプットエリアについて新規開発地誕生!



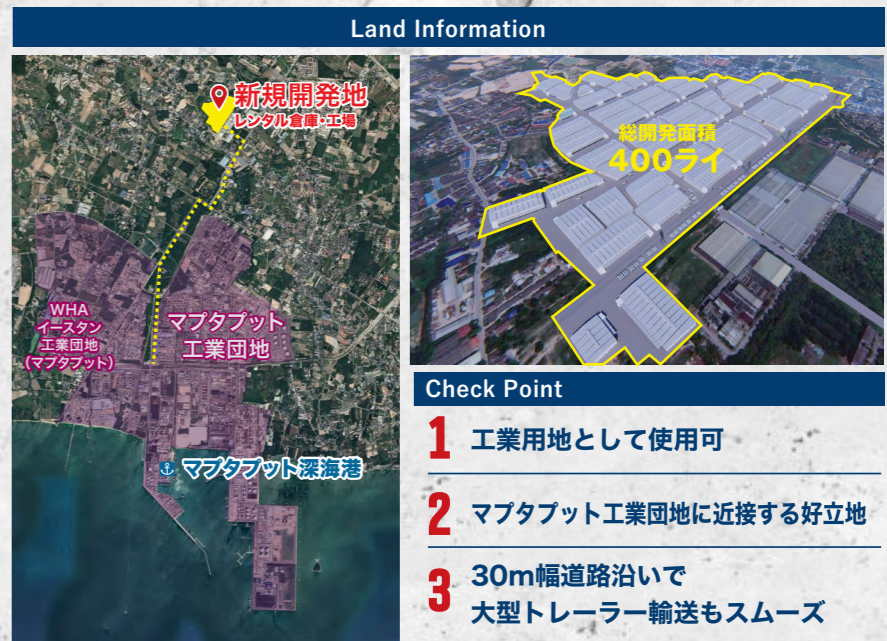
小規模から大規模まで ニーズに合わせ調整可能

供給が少なかったマプタプット工業団地エリアに、待望の新規開発地が誕生しました。

タイの重要な工業地域であるラヨーン県はEECの発展と共に今後さらに飛躍するエリアだと予想されます。小規模のレンタル倉庫・工場でもご活用いただけます。長期リースも可能です。(5,000㎡以下レンタルも個別分割相談可能)

マプタプット工業団地	4km
マプタプット深海港	7km
アマタシティラヨーン	30km

🚗 マプタプット港から15分



BLOW Bangkok

告加型
エンタメイベント

DANCE MUSIC, etc.

マプタプット

Christmas

場所: ドンキモール トンロー

2021年12月26日(日)

ファミリーみんなで!

とちだち

出店者募集中!!

blowsince2004

nico2labo

お問い合わせ

イベント: info@blowblow.net (Blow Bangkok Co., Ltd.)

出店: mail@nico2-labo.com (nico labo)

Produced by

Supported by nico labo

タイ初アイドル

SIAMDOL

クリスマスパーティ開催!

2021年12月25日(土) 12:00-20:00

@ドンキモルトンロー4F

タイ国日本人会
Japanese Association in Thailand

御社の企業活動に
是非ご利用ください!

法人会員様
募集中

個人会員 約7,000名
法人会員 約600社

商品・イベント告知

弊会ウェブサイトへ
記事掲載ができます
毎月3万PV以上!

セミナー・イベントの
会議室利用

会議・セミナー・物販など
様々な用途で
ご利用いただけます!

会員宅・法人企業へ
広告送付

御社フライヤーを
直接お届けします!

創立107年の在留邦人の安全・便利・快適な生活のサポートをする非営利組織です
タイ国日本人会(本館:サトーン 別館:スクンビット)

02-236-1201 info@jat.or.th https://www.jat.or.th/jp/

本物件に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435 高尾
Eメール takao@gdm-asia.com

- 工業用地取得
- 土地権利証書移転
- 操業許可
- 建築申請サポート

GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



弊社のこれまでの実績

- ・東プレ 様
- ・アイシンアジアパシフィック 様
- ・古河電工 様
- ・福島工業 様
- ・宇部興産機械 様
- ・アムテック 様
- ・JX日鉱日石 様
- ・アマダ 様
- ・コマツ 様
- ・トヨタ車体精工 様
- ・古河オートモーティブ 様
- ・アルプス電子 様
- ・積水プラスチック 様
- ・日本ガイシ 様
- ・パナソニックデバイスSUNX 様
- ・不二越 様

など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

タイで10年
100万㎡
以上の売買実績

アフターコロナのシナリオを占う タイ近未来大予想

まもなく2022年。この1年も新型コロナウイルスをはじめ、難局への対応に追われた企業が多かったのではないかな。

そこで今回の特集では目線を先々に向けるべく、各分野の専門家に10年後、20年後を目途としたタイの将来の姿を解説していただいた。

コロナ禍の先には、どんな世界が待っているのか。楽観、悲観の仮想シナリオと合わせて紹介する。

これから何が起こるのか

タイ近未来年表 (政府目標など含む)

2022年	RCEP(地域的な包括的経済連携)発効
2022年	APEC(アジア太平洋経済協力会議)議長国
2023年	次回下院議員総選挙(任期4年)
2025年	レムチャバン港の第3期拡張完成
2025年	累計105万1,000台のEV生産
2026年	3空港連結高速鉄道が開業
2026年	タイ中高速鉄道が一部開業
2029年	7,000万超を境に人口が減少局面に
2030年	累計622万4,000台のEV生産
2030年	自動車生産の30%がEVに
2031年	超高齢社会(60歳以上が28%)に突入
2035年	累計1,841万3,000台のEV生産
2036年	先進国(高所得国)入り
2045年	GDP総額(購買力平価)でベトナムに抜かれる
2050年	カーボンニュートラル達成
2065年	ネットゼロエミッション達成

出所:各種報道、世界銀行、PwC The World in 2050などを基にArrayZ作成



タイ経済 MU Research & Consulting
日タイの協力で産業構造転換の実現を



日タイ関係 Mediator
タイ人における日本の存在とは



インフラ建設 SBCS
接続性向上で人々のライフスタイルに変化も



DX ABeam Consulting
東南アジアのデジタルハブ実現なるか



金融 Deloitte Thailand
IT技術の発展でビジネスモデルが変化



タイ政治 タマサート大学
新型コロナで浮き彫りになったタイ社会の矛盾



不動産 GDM Thailand
優れた工業団地、物流網でさらなる産業集積



CLMV みずほ銀行メコン5課
ベトナム/ラオス/カンボジア将来予測

EXHIBITION BOOTH DESIGN

展示会 ブースデザイン 施工

2022'

展示会、
続々開催予定

安心と信頼
タイで
10年の実績
GDMにお任せください



GDMはディスプレイのデザインから制作・施工まで一貫して請け負います。
費用・施工期間等、お気軽にお問い合わせください。

日本人ならではの
気づきを形に

■ 展示会施工までの流れ

4ヵ月前	お問い合わせ
4～3ヵ月前	レイアウトすり合わせ等確定
3～2ヵ月前	デザインすり合わせ・見積もり期間
2ヵ月前	デザイン・部材等詳細確定
1.5ヵ月前	電気申請 & ブース施工承認申請
1ヵ月前	各種承認取得完了
3日前	施工 & 搬入期間
展示会当日	
最終日夜～翌日	撤退作業

■ 2022年度の主な展示会(2021年12月発表時点)

イベント名	開催期間	会場	URL
architect'22	4月26日～5月1日	IMPACT	https://architectexpoasia.com/
INTERMACH	5月18日～21日	BITEC	https://www.intermachshow.com/
THAIFEX	5月24日～28日	IMPACT	https://thaifex-anuga.com/
PROPAK ASIA	6月15日～18日	BITEC	https://www.propakasia.com/
MANUFACTURING EXPO	6月22日～25日	BITEC	https://www.manufacturing-expo.com/
METALEX	11月16日～19日	BITEC	https://www.metalex.co.th/

※開催日時・場所等は急遽変更となる場合がございます。各ウェブサイトで常に最新情報をお確かめください

■ 展示会ブース / イベント施工実績企業様

- ・JETRO 様
- ・ヤンマー株式会社 様
- ・株式会社不二越 様
- ・タイ観光庁 様
- ・因幡電機産業株式会社 様
- ・株式会社 IHI 様
- ・JXTG ホールディングス株式会社 様
- ・富士フイルム株式会社 様
- ・東洋紡株式会社
- ・パトライト 様
- ・CKD 様
- ・株式会社明電舎 様
- 他

タイを拠点としてベトナム/カンボジア/インドネシア/シンガポール/インド等アジア各国での施工も可能です



GDM(Thailand)Co.,Ltd. GDM アジア 検索

担当:山本 ☎ 088-572-4998 ✉ gdm-info@gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211, Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

＼ GDM特典 ／

プロモーション動画の制作や
ArrayZでの告知も承ります！

タイ経済



三菱UFJリサーチ&コンサルティング



Managing Director

池上 一希

Kazuki Ikegami

日系自動車メーカーでアジア・中国の事業企画を担当。2007年に当社入社。大企業向けの欧米、中国、アセアン市場での事業戦略構築案件を中心に活動。18年2月より現職。バンコクを拠点に東南アジアへの日系企業の進出戦略構築、実行支援、進出後企業の事業改善等のテーマに取り組む。

MU Research and Consulting (Thailand)

楽観シナリオ予測



タイが産業構造の大転換を果たし、エコカー、ロボティクス、バイオなどの高付加価値産業の集積地として転換を遂げる。コロナ禍で打撃を受けた観光業の復活と合わせ、規制緩和により外資のサービス業への投資が進み経済活性化が進む。DX化、エネルギー転換への対応などで競争力を付けたタイ大手企業は、海外展開を加速しASEAN域内の内需拡大に成功する。

悲観シナリオ予測

人口減少が進み、経済の屋台骨である国内消費は急速に縮小。富の偏在も解消せず政情不安も深刻化。懸案であった産業構造の高度化も効果をあげず、域内の産業集積地としての魅力が急速に高めたベトナムに外資大手製造業は移転を進める。結果としてタイの産業サプライチェーンの棄損が見られるようになる。



アジアの産業ハブに変貌なるか 日タイの協力で産業構造転換の実現を

産業高度化を遂げた近未来のタイ

20××年12月、タイ投資委員会の「水素技術奨励パッケージ」の恩典を基に投資された日系自動車メーカーA社の水素エンジン車の工場ラインオフ式が、日タイ首脳の参加のもと盛大に開催された。

世界でも類を見ないエコカーの産業サプライチェーンの構築を果たしたタイは、ブラユット首相が21年のCOP26(国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議)で表明した65年ネットゼロエミッションの目標達成が視野に入りつつある。

また、規制緩和を経てサービス分野においても外資の投資が活発となり、デジタル、金融分野などが基幹産業化。世界から高付加価値人材が集積するようになったバンコクは、全エリアがスマートシティ化し、アジア有数の先端都市に変貌した。

今日、中長期のタイの見通しについては悲観的な見方が多い。

新型コロナウイルスのパンデミックによりタイ経済が負の影響を受けていることや、人口減への懸念もあり、緩やかに衰退を迎えるとの見解もある。

本稿ではこのような悲観的な見方に對し、今後タイが各種の構造的な課題を解消すれば、アジアのハブとしての確固たる位置付けを再確立するという仮説と、そのための必要な論点について挙げる。

必要な政治のリーダーシップ

まず1点目は人口動態・富の偏在への対応である。

生産年齢人口は2018年にピークア

ウトしているが、人口全体では30年前後に7000万人超に達し、その後減少することが見込まれている。

労働力不足と人件費上昇により、従来の労働集約型産業の競争力は緩やかに低下しつつある。政府も定年年齢の引き上げや少子化対策として各種インセンティブ導入を進めているが、目立った成果は見られていない。

出産費用の無償化や3人目以降の出産への補助を手厚くするなどの各種の優遇措置導入と併せ、出産後の育児・教育がスムーズに進む制度の導入も必要となる。

富の偏在についても解決が必要な課題である。

ジニ係数こそ改善傾向にあるが、国民上位1%が富の6割近くを占有すると

新たな産業の柱構築

2点目は産業構造の転換である。

「中所得国の罫」からの脱却はタイ政府の積年の課題であり、「Thailand40」やグリーン経済の推進を標ぼうする「BCG(バイオ・循環型グリーン)経済」などの国家ビジョンを示しているが、柱となるべき産業の台頭には至っていない。

今後の懸念としては周辺国との競合、

特に米中対立に伴う中国からの生産移

転の受け皿として注目を集めているベトナムが、競争優位性をさらに増す可能性がある(図表1)。

もうこの懸念は、特に日系企業にとって今日のASEAN事業が高収益なゆえに、制約が起きている点である。

例えば自動車分野では近年、従来型の内燃機関系の工程を日本や中国からタイに生産移管する動きが見られる。

先進国の電動化やMaas(Mobility as a Service)分野への先行投資のコスト捻出のためにも、内燃系の産業サプライチェーンが完成し、キャッシュカウでもあるタイ事業のビジネスモデルは早急には転換にいくという事情も透けて見える。

今後はよりメリハリのきいた産業政策の再構築が必須となる。化学、バイオ、ヘルスケアなど重点分野をより一層絞り込み、免税にやや偏った足元の政府の恩典を国際的にも見劣りしないものとする努力が必要となる。

また、産業高度化に応じたスキル人材の確保に関するプログラムの導入も必要である。このためには、外国人の就業要件の緩和、不動産土地保有への規制制限なども助となるはずである。

製造業、観光業に次ぐ産業の柱の構築も求められる。観光産業の完全復活は、二ユーノーマルによる消費者の行動変容により時間を要する。そのためには各種規制緩和により外資のサービス業への投資の活発化を進め、デジタル、金融分野、メディカルツーリズムなどの国際競争力の底上げが必要となってくるであろう。

健全な産業育成のためにも、シンガポールなどと比較して育成が遅れているスタートアップ企業振興のための基盤整備なども検討項目として挙げられる。

日本の協力深化で市場深耕

これらの施策には、日本のさらなるコミットも重要である。例えば、素材分野で世界初の人工合成によるタンパク質素材の量産化としてタイでの投資を実行したSpiber社は、タイの

新素材ビジネスとしてのポテンシャルに石を投じたといえる。

冒頭で触れた水素技術も先端技術移転有力候補として挙げられる。水素エンジンは内燃系の既存技術の転用が効く点特徴であり、既存のタイの産業サプライチェーンを大きく棄損することなく脱炭素化と産業高度化が進められる。

また、東部ラヨーン県ではタイ・日系連合が二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すカーボンニュートラル工業団地設立に向けて協力しており、水素関連技術の活用なども検討されている。

同プロジェクトに参加しているトヨタ自動車はこの他にもMaasのビジネスの推進において、タイ市場で先行して取り組みを活発化している(弊社寄稿20年11月号「変革期の自動車産業」参照)。

今後はビジネス・生活インフラの整備が進むタイを、新規ビジネスの実験場として活用していく試みも進んでいくのではないだろうか。

これらを後押しするためにも日本政府として、従来以上の脱炭素化、産業高度化、人材育成などソフト面でのインフラ整備に関わる技術・資金面のサポートが必要であることは言うまでもない。

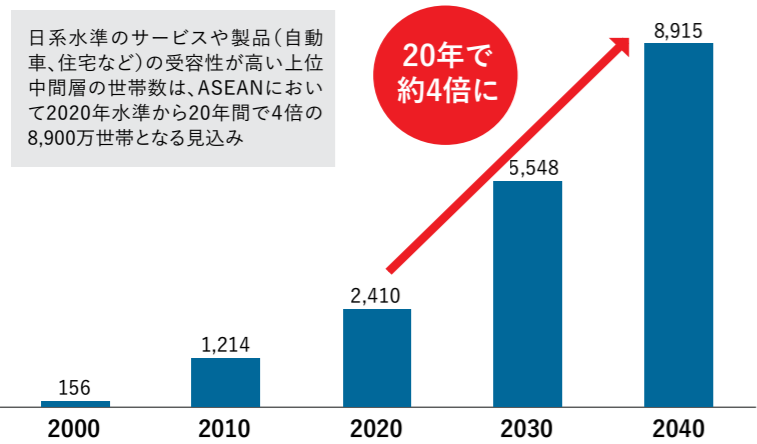
また、タイにおけるR&D、地域統括活動や、クロスボーダーにおける投資活動への優遇などもタイ企業・日系企業の競争力向上のためには重要な施策である。

弊社予測ではハイエンドのサービスや製品の受容性が高い上位中間層は、ASEANにおいて今後20年間で約8900万世帯となる見込みである(図表2)。域内における市場の深耕を日タイ企業双方でともに進めていくことは理想的なシナリオとも言えよう。

図表2 ASEAN主要国の上位中間世帯数の推移

上位中間世帯:世帯年間可処分所得\$15,000~35,000未満を指す

単位:万世帯



注:データが取得不可のベトナムとブルネイを除くアセアン8ヵ国の合算値
(出所) EuromonitorをもとにMURC作成

日タイ関係

mediator



Mediator Co., Ltd. CEO

ガンタトーン・ワンナワス

Kantatorn Wannawasu

在日経験通算10年。埼玉大学工学部卒業後、在京タイ王国大使館工業部へ入館。タイ国の王室関係者、省庁関係者のアテンドや通訳を行い、タイ帰国後の2009年にMediator Co., Ltd.を設立。日タイの政府機関や地方自治体、日系企業などのプロジェクト・コーディネートの他、これまでに延べ1万人以上に講演実績を持つ。21年6月にビジネスにおける日タイ連携のサポートを行う「TJRI」プロジェクトを開始。

楽観シナリオ予測

タイ政府肝煎りのEEC(東部経済回廊)プロジェクトは日本企業が大きく貢献して成功、域内で新たなビジネスチャンスが見出される。日本とタイの大手企業がパートナーシップを組み、トライ&エラーを繰り返しながら、新規事業に次々と挑戦。「東南アジア」や「対中国」において、タイと日本の新たな戦略が展開される。その結果、タイは日本にとっての東南アジア統括拠点になり、アジア全体へ供給する自動車(EV)・電子部品・機能性食品の原料など高付加価値製品の製造輸出拠点に成長する。

△ 中間シナリオ予測

タイの経済成長を支える外国企業は日本企業から中国企業へ。街中を走る自動車の4〜5割は中国メーカー、EVを支えるインフラをタイ大手、バッテリー製造はタイと中国の合弁企業が展開。大手日系企業の製造拠点はベトナムなどに移管し、中小の製造業は仕事がなくなり撤退が続く。残った企業は中国やタイ大手に買収され、日本企業全体の数も大きく減少。日本人駐在員の数が減り、日本企業に勤めていたタイ人は中国メーカーに転職。中国企業の本格的な進出でタイ経済が活発になり、年に一度の海外旅行で日本に遊びに行く。



変わる日タイ関係

タイ人における日本の存在とは

今の二国関係は40年前に基礎

自分の国の強みをつだけ答えてくさいと聞かれたら、皆さんは何と答えるだろうか。中国が世界経済の中心となったら、日本とタイの位置付けはどうなるだろうか。

日本語で日タイ関係に関する情報収集をすると「135年間の友好関係」「外国企業の投資国No.1」「日本企業の集積地」「増え続ける日本食の店舗」「日本産食材・食品に対する需要の増加」など耳触りのよい言葉ばかり目にする。

日本人が感じている「タイにおける日本」と、タイ人が認識している「日本」にはギャップがあると疑問に思ったことはないだろうか。今回は、過去の歴史から現在までのベクトルを鑑みながら、タイ

やタイ人にとっての「日本」という存在が今後どう変化していくのかについて考察していきたい。

今日タイ関係はあくまでも約40年前に作られた「遺産」である。

1985年のプラザ合意の影響を受けて、円高を嫌った日本企業による本格的な海外進出とタイ政府の東部臨海開発との方向性が合致し、結果、タイは東南アジア最大の日系企業の集積地となった。

また、日本政府の積極的な支援により、タイでは「日本は経済発展に大きく貢献してくれた」印象が強く、日本企業に勤めることは「安定した収入を得る」という「種のステータスでもあった。

かつては日本企業がタイに進出するためには「タイ側のパートナー」が必須だ

に買収される将来はそう遠くないと感じている。

今後10年ほどで、タイの街中を走る自動車の4〜5割は中国メーカーに変わり、電気自動車(EV)を支えるインフラはタイ大手が展開、バッテリー製造はタイと中国の合弁企業が担っていくだろう。

このまま日本の大手企業の海外拠点の目的が「安定して安くモノを作る」から変化することなく、より安く作るために製造拠点をベトナムなどに移管すると、在タイの中小製造業企業の仕事はなくなり撤退が続く。

そして、残った企業も中国やタイ大手に買収され、日本企業全体の数が大きく減少。必然的に日本人駐在員の数も減り、在タイ日本人をターゲットにしていた飲食店や小売店も縮小する。

中国の本格的なタイ進出でそれまで日系企業に勤めていたタイ人は中国企業へと転職。タイ人にとっての「日本」は、消費行動においては数あるブランドの一つ、もしくは年に一度の海外旅行に行く場所の一つという位置付けが顕著となるだろう。

では、タイにおける日本企業の未来はないのか。私自身、今後日本とタイの経済協力や投資の在り方は変わっていくと考えている。

昔は、日本企業がタイに進出するきっかけは「安定して安く製品を作る」ことだったが、物価や人件費の高騰により、もうタイはその選択肢ではなくなっている。

日本企業に求められるもの

日本企業がタイおよび東南アジアを

製造拠点からレベルアップして、本気で市場を獲得していくと考えるなら、これからの進出は「タイ企業との協業」が鍵を握っている。

タイの製造業以外の業界を見てみると、経済成長に伴いタイ企業もどんどん成長し、昨今では東南アジアを代表するグローバル企業が次々と誕生している。タイでは市場がもうでき上がってしまったので、今さら日本企業が自分で新たな市場を開拓することはほぼ不可能だ。

今後、日本企業がタイや東南アジアで事業を拡大していききたいのなら、異業種の「タイ企業」との「パートナーシップ」を組み、お互いの強みを活かし、共に事業を大きくしていくことが必須になる。

ここ数年、タイの大手企業との合弁会社設立や業務提携のニュースをよく目にするようになったと思うが、特にコロナ禍でこの流れは加速し、すでに最近のトレンドだ。

これまで数十年間「官主導」で行われてきた経済成長戦略から、今後は企業同士の対話で活力を生み出す「民主導」に変わっていく。今まさにタイの市場はその過渡期にある。その中で、タイ企業が日本企業に何を期待しているか、お気付きだろうか。

それは、タイ政府の政策にあるような「日本(外国企業)からの投資」でも質の高い製品でもなく、実はタイを拠点にグローバルに事業を拡大させていく「協業パートナー」を求めている。

タイ企業は研究開発が得意でないことは自覚しており、常に世界中から技術力のある企業を探している。中でも、タイの資源を最大限に活用した農業・食

TJRI

※TJRIについて・・・「TJRI(Thai - Japanese Investment Research Institute:日本企業研究所)」は、今後益々必要となる日タイ連携強化に向けて、日本企業とタイ企業がお互いを知り、興味を持ち、ビジネスで繋がるきっかけを作ることを目的に、Mediator Co., Ltd.(株式会社メディエーター)が立ち上げた「日タイ情報発信プラットフォーム」。TJRIでは、企業ニーズの調査からセミナーの実施、商談や Pitching の場を通して、日タイ連携のサポートを行なっている。

日本人が気付いていない日本の資産

「ソフトパワー」とショールーム「日本国」



かつては家電や自動車と言えば「日本製」だった。Made in JAPANのクオリティは間違いないが、今は中国製や韓国製なども増え、日本製は選択肢の一つに過ぎない。日本人は自国をものづくりの国だと強く認識していて、日本の「ソフトパワー」の活用をあまり意識していなかったのではないかと。消費者ニーズが多様化してきた今の時代こそ、その「ソフトパワー」を発揮する時だ。それは、行事や作法、和食などの「伝統文化」と漫画やアニメ、ゲームなどを代表とする「近代文化」。実は、タイの消費者はこれら両方の日本文化を尊重し、好んでいる。今後の日本はこのソフトパワーの資産をもっと活かしてくべきだ。

そして、日本のソフトパワーをすべて集約してい

るのが、ショールームとしての役割を担う「日本国」そのもの。約1,000万人のタイの中上流層は、1年の節目に頑張った自分のご褒美として、気分転換に海外旅行を好む。日本は渡航先No.1、何回行っても飽きない。日本に行くときタイにない目新しいモノを発見し、タイに持ち帰りたくなる。つまり、タイ人が日本に行けば行くほど、日本の商品が売れる。

ファンにはリポートしてもらい、新たなファンを開拓するためにはソフトパワーを駆使する。このコンピネーションを戦略的に展開していくことで、タイ人の一般消費者にとっての「日本」がもっと身近になり、本当の意味でタイに「日本」が根付いていくのではないだろうか。

世界的な潮流として、中国経済の勢いはもはや食い止めることは不可能だ。タイの経済成長を支える外国企業は、かつての日本企業からこの先中国企業に変わっていくだろう。

中国製品の安からう悪かろうはひと昔前の話。中国の技術力の進歩は目覚ましく、家電業界で起きたことと同じく、自動車や他の産業も中華圏の企業

押し寄せる中国経済の波

対できないことで強みを発揮していた。しかし、日本企業同士の付き合いのみで、タイの社会とコネクションを持たず孤立した日本企業は、残念ながらこのままだと近い将来淘汰されていくのではないかと私は危機感を抱いている。



営業課長

長谷場 純一郎

Junichirou Haseba

在タイ通算10年。2000年、東京理科大学物理学科卒業。同年、日本貿易振興機構（ジェトロ）入構。チュラロンコン大学等でのタイ語研修を経て、12～18年バンコク事務所勤務。2015年からはプロパー職員として初となる海外投資アドバイザーを務め多くの日系企業相談に従事。スタートアップ支援課の課長代理を最後に退職。19年5月、三井住友フィナンシャルグループが出資する、SMBCグループ企業であるSBCS Co., Ltd.入社、現職。奈良県出身。

楽観シナリオ予測



政治が安定し、経済が好調を維持することでインフラ建設が順調に進む。現在計画されている都市鉄道や高速道路が徐々に完成。スワンナプーム空港の滑走路増設、ウタパオ空港の本格運用と3空港連結高速鉄道が予定通り開業することで、観光客は2030年に6,000万人を突破するペースで増加。都心部のコンドミニアムに若者または独身者が、郊外の一軒家にファミリー世帯が住む傾向が顕著になる。

悲観シナリオ予測

政治混乱が起きるたびに多くの開発プロジェクトが中断。落札者取り消し、再入札を繰り返しながらインフラ整備が進む。2021年時点で建設や入札が行われているインフラプロジェクトが10年掛かりで完成し、計画段階のものは建設中という状況。発展が遅れ、ASEANのいくつかの国にGDPで抜かれる。



道路、鉄道インフラの開発に期待

接続性向上で人々のライフスタイルに変化も

インフラ計画の実現可能性

タイのインフラ建設は必ずと言っていいほど、発表されたスケジュールから遅延する。話題に上っているプロジェクトが夢や理想として語られているものか、政府の開発マスタープラン等に入っている現実的な構想段階なのか、さらには入札が行われて着工がされた段階なのか、どういった次元で計画されているのかを確認することが重要だ。

私は着工されてから「計画された開発は夢では終わらず、いつか完成するだろう」と考えるようにしている。いくつか書いたのは往々にして完成時期が遅れるからである。また、着工されると必ず完成するかという点、それも油断ならない。

例えば、バンコクからドンムアン空港に向かう途中の左手に、放置されたコンクリートの橋脚を見ることが出来る。これは以前、建設されていたドンムアン空港に向かう高架鉄道の残骸だ。建設途中でアジア通貨危機が勃発し、プロジェクトが止まり放置されてしまった。

それから四半世紀近くが経過した2021年に新たにレッドラインが建設され、ドンムアン空港に乗り入れるようになった。しかし、そのレッドラインも運行開始日が何度も延期された。

今回は今後、実現していく可能性が高いインフラ整備を主に取り上げ、都市鉄道、高速鉄道、高速道路の整備とそれが人々の生活に与える影響を考察してみる。

各地で進む鉄道、道路建設

コロナ禍であっても既に着工されている都市鉄道の路線は、遅延を繰り返しながら完成に向かっている。

代表的なところでは22年に一部開通を予定しているモノレールであるイエローライン、ピンクライン、そして地下鉄と高架鉄道の両方からなる23年開通予定のオレンジラインの3つの新線だ。

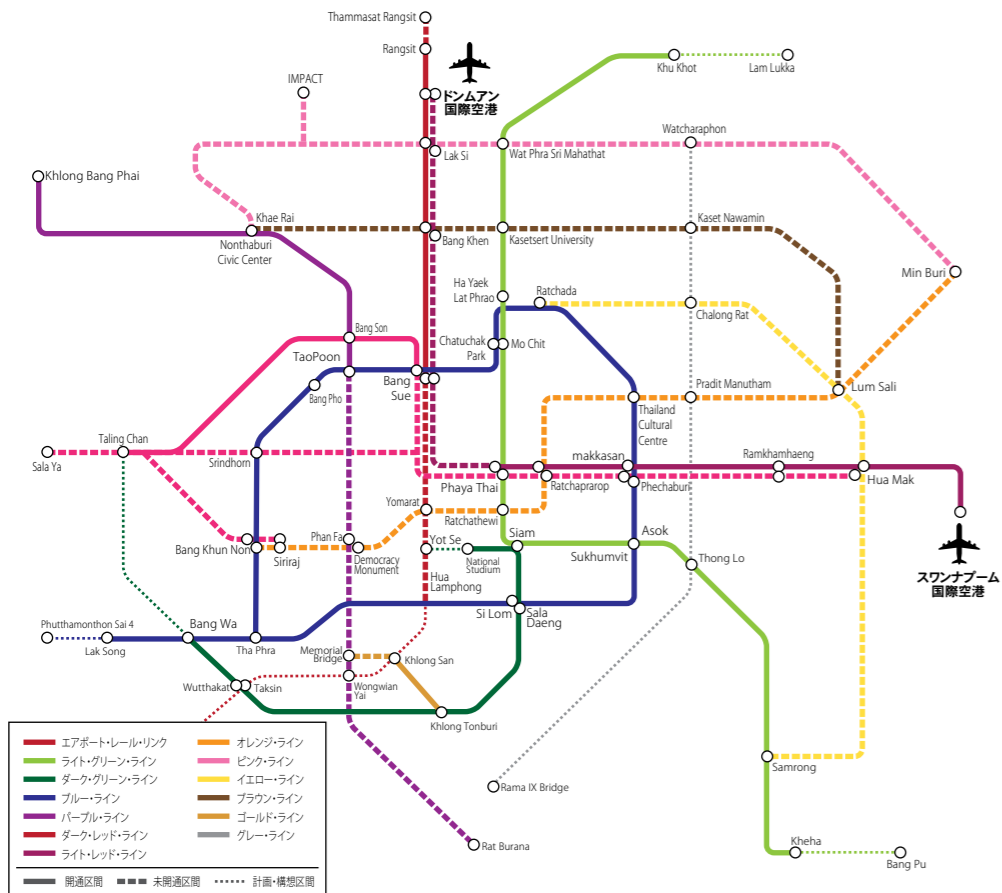
これらはかなり完成に近付いているので、遅延しても数年で開通するだろう。バンコク都市鉄道路線図を見ていただくと分かるが、現在の計画では最終的に13の都市鉄道の路線がバンコクを走るようになっていく。

いくつかの路線では入札が行われているため、今後10年のうちにこの路線図に

会にある。中国からの融資で建設したラオスと異なり、東北線は中国から技術指導を受けているものの、タイ政府が全額出資しているためタイのペースで進んでいる。

このため、ラオスと中国が鉄道で繋がった結果、ラオスがどのような影響を受けるのかを見極めることが今後の延伸計画に重要となるだろう。

モーターウェイと呼ばれる高速道路は、バンコクからカンチャナブリ（M81）、バ



インフラ整備で生活様式変化へ

道路インフラが完成してもそこを走る車が安全でなければ、移動の自由は得られない。その意味で自動運転技術がどこまで進むか、ということは大きな関心事である。

正直、運転が下手な私にとつてはEV化よりも安全技術の進化が気になる。しかし、タイの一般道のようにオートバイが文字通り縦横無尽に走る状況では完全自動運転は難しいだろう。

逆走してくるバイクを回避する自動運転システムができれば素晴らしいが、望みは薄そうだ。そのため、先進国で完全自動運転が実現しても、タイではモーターウェイのような自動車専用道路や、国道の二部車線などコントロールされた状況下での自動運転になると考えられる。

自分で運転して、コントロールされた道路まで到達すれば、あとはセットされ

た目的地近くまでハンドルを握らずとも移動できるような未来が徐々に近づいてくるだろう。

一方、コロナで二気に広がった在宅勤務だが、コロナ後も事務系の職種では在宅勤務を標準とする企業が出てくるだろう。5Gのネットワークがタイ全土に広がることで、どこでもバンコクの事務所と同じ勤務環境が整う。タイ全土で Work from Anywhere な在宅環境が整ってくる。

しかし、だからと言って都会に慣れた人の多くが田舎暮らしを始めるかというと、そうはならないだろう。都市の魅力という点も重要だ。

教育の選択肢が多く、洗練されたショッピングモールや素敵なレストランに多くの人が集う場所。そんな都市の魅力を捨てて、大多数の人が田舎に永住するというのは考えにくい。

都心には独身者向けのコンドミニアムが多数ある。一方、バンコクの郊外に行くとも無限と言っても過言ではないほど、未開発の土地が広がっている。このため郊外に一軒家を構える家族が増えるのではないだろう。

参考になりそうなのは米国のサンフランシスコ。通称、バート（BART）と呼ばれている地下鉄は郊外にも延びており、郊外の駅には大規模なパーク&ライド用の駐車場がある。都心への通勤客は、郊外の駅まで自家用車で来てバートに乗り換える。

自宅は郊外の一軒家で庭付き。犬を飼ったりバーベキューができる。在宅勤務の定着とともに、こういったイメージの郊外型と都市型のライフスタイルが浸透するのではないかと考えている。

図表1

4つのDX実現シナリオ

SX | Social Transformation

「まち」や「地球」で発生する様々な社会課題と企業価値の融合

不確実性が高まる環境下で、企業が「持続可能性」を重視し、企業の稼ぐ力とESG(環境・社会・ガバナンス)の両立を図り、事業そのものが社会変革の一旦を担っている

EX | Enterprise Transformation

企業単体のオペレーションのデジタル化、DX人材・組織の改革

デジタル技術を活用してデータドリブン型のオペレーションの効率化・自動化や精度の向上を実現し、マニュアル業務をデジタルに置き換え、DX人材を高付加価値領域で活用できている

CX X | CX Transformation

企業が顧客に対して、デジタルを活用して新しい価値を創出する

従来型の営業の豊富な経験・ノウハウと、インサイドセールス、デジタルマーケティングやBI等、最新テクノロジーの知見を統合。伝統的な対面の営業活動を科学的に改革し営業生産性を高めるだけでなく、実店舗も統合されたすべてのチャネルがデジタルプラットフォーム上で連携されており、顧客のライフタイムでの囲い込みができています

VC X | Value Chain Transformation

自社に留まらずバリューチェーン全体のプレイヤーを巻き込んで、顧客に対する新しい価値の創造

企業は顧客の価値観やニーズが多様化する中で、顧客の期待値に応えるために業界垂直のバリューチェーン全体のデジタル化を進めるだけでなく、業界の垣根を答えた水平統合型の企業間連携(データ/技術の連携含む)を進めて協業することで、顧客ニーズへ柔軟かつタイムリーに対応できている

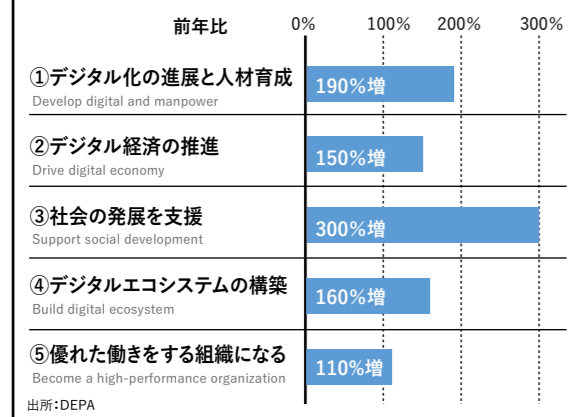
図表2

東南アジアの日系製造業DX成熟度調査

5つのイネーブラー	説明	成熟度
改革のリーダーシップ	・ DX推進に対して、経営層が実行にコミットしていること、推進役がリーダーシップをとり、主要関係者と必要な合意形成ができているか ・ これを行うために、経営層、リーダー共に、常に最新のデジタルテクノロジーや事例など必要な知識を有しているか	2
DXビジョン・戦略	・ 全社統一のDXビジョン・戦略が策定されており、社内関係者に浸透されており、これに沿って各DX施策の実施判断ができるか ※DX戦略は、事業戦略や外部環境・ユーザーニーズ等からビジネスの持続可能性や優位性を考える観点と、技術的側面として現在のデジタルトレンドや事例から会社が抱える課題や目指す姿を実現させるためになができるのかという観点、双方から組み立てられる	1.44
DX推進の認知度・意識向上、社内文化醸成	・ DXに関して組織全体で、DXを検討・推進することの必要性・重要性が認識され、推奨されており、変革を推進する社内の風土や、戦略を立案できるだけのデジタル技術や事例の知識を有しているか	1.6
DXを実現し続けられる組織能力	・ 新たな価値を提供するビジネスを構築したり、多様な他社・他者と共に価値を創造する能力があり、これらを推進するために必要な柔軟な経営・組織運営を実現できているか	1.56
テクノロジー、データ管理・分析	・ DXを実行するために必要なIT環境が整備され、活用できるデータが収集・管理されており、このデータを分析して商品・サービス、ビジネスの変革や組織内の変革に活かしているか	1.66

図表3

タイの2020年のデジタル化推進率



タイでも企業のDX化を中心に社会インフラとしてデジタルが定着し始めている。デジタル経済振興庁(DEPA)は、次の5つのカテゴリーから社会のデジタル化をモニタリングし、年次で達成度合いを発表している(図表3)。

2021年は、①Develop digital and manpowerの日常生活にデジタルを活用する市民(+230%)や、③Support social developmentの新しいテクノロジーを活用した街づくりを進める自治体の数(+420%)は大きく伸びている。

DEPAの描いているタイのデジタル化進展だけでなく、タイがデジタルハブとなるためにも、DXシナリオそれぞれの実現イメージとそれぞれをどう融合、ステップアップしていくかのロードマップを作成し、それらを実現していくための5つのイネーブラーを高めていく必要がある。

分岐点は製造業のDX化の成否

タイの社会や産業がデジタル化の波に乗れるか判断する分岐点は、まずは主要産業である製造業がデジタルの進化に適合できるかに関わってくる。

具体的には、高度なセンシング技術から取得されるビックデータを6Gレベルの帯域スปีドで取扱い、量子コンピューティングから人と協業する高度なスマート工場の集積地帯を作る。タイが製造業の生産拠点として付加価値を持ち、タイ経済を牽引できるか問われている。



タイが20年後にデジタル化の進化や影響を受けてどのような社会を実現しているのか、楽観シナリオ悲観シナリオの両面から考察してみた。

シナリオの中で使うデジタル化とは、テクノロジーの進化で社会構造が非連続に変容(パラダイムシフト)し、人々の価値観やライフスタイルが再定義されることを意味する。

これらはタイの主力産業である製造業を想定したシナリオだが、他の産業も他人事ではなく、デジタル化の波をどう捉えるか企業にとっては避けられない命題である。

企業に求められる行動変容をDX(Digital transformation)の観点から、アビームのフレームワークを活用して説明をする。

最初に、企業が実現すべきDXとは何か整理したい。

経済産業省は「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

アビームは、このDXを実現するために必要なトランスフォーメーションを4つの領域に定義した。企業は実現したいシナリオを各領域を起点に整理・融合させて、目指す姿のゴール設定をすることが求められる(図表1)。

これらの4つのDXシナリオを実現するためには、左記の5つのイネーブラー

(企業がDXを推進するために必要な要素)の確立(レベル5を目指す)が必要になる。

アビームの実施したDX成熟度調査からもその必要性と、東南アジアの日系製造業の企業平均はレベル2に至っていないという現時点での課題が明らかになっている(図表2)。

レベル1・2では、企業内でDX施策がアイデア発想されているも全社的なDX戦略は不在、局所的な計画に着手されていることを示す。また、全社で目指すDXのビジョン・戦略ができて、その元で実行されていない状態。

企業が目指すべきは、企業横断的(グループ/他社との連携)に実行しており、CoCreationを創造、また参画し継続的に競争力を維持するレベル5である。

Senior Manager
河野 三四郎

Sanshiro Kono

Director
小倉 稚奈

Wakana Ogura

ABeam Consulting

楽観シナリオ予測

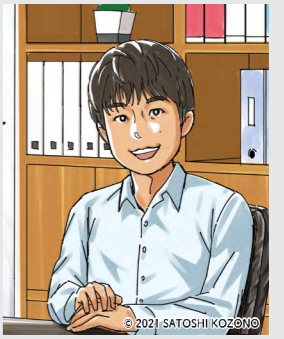
タイは2036年に他国より早い段階で社会・産業がデジタル変容を成し遂げ、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)を中心に東南アジア域内でデジタルハブの地位を確立する。例えば、デジタルハブの象徴となるバンコクは、文化・流行の発信地となり、海外を含む域外から労働者(主にインテリジェンスワーカー)や観光客が集まり、経済が活性化、人や投資の流入が経済成長を牽引する正のスパイラルが作られ、持続的な経済成長を実現して先進国の仲間入りを果たす。

デジタル化の進展によって、人は働く場所に縛られることなく好きな所で生活基盤をも持つことができるため、経済、文化、観光などの魅力あるタイに住みたい人が生活の拠点を移して、消費などの経済活動からタイの経済発展を支えるだけでなく、人と人が集まることによる、新たなイノベーションを生み出す国となる。

悲観シナリオ予測

デジタル化の波に乗り遅れた場合は、製造業の生産機能が労働集約的な状況から抜けることができず、コスト優位性の観点から日本や欧米企業は生産拠点を他国へ移転させるケースが増える。その結果、製造業はレガシー産業と見做されて、タイ経済の成長に大きな影を落とす。

低経済成長及びデジタル後進国であるタイは、周辺国に遅れを取りアジアで優等生としての地位を失う。豊かさを求めて他国へ人材流出して経済の担い手が減り、経済が負のスパイラルに陥り国力の低下を招く。



Associate Director
Finance Advisory

谷口 純平

Junpei Taniguchi

2016年にデロイト トーマツ入社。コーポレート戦略部門において、BDDを踏まえた戦略策定及びPMI、各関係者の調整やスピード感を持ったプロジェクト推進で特に高い評価を獲得（総合商社、大手ファンド、製造業などの業界向けサポートを行う）。20年よりタイ駐在となり、日系企業向けM&Aや事業再編などの各種サービスを提供。

楽観シナリオ予測



全世界的な技術革新（ブロックチェーン、高度なデータ収集・処理・分析）の波にタイの金融事業者も上手く乗ることで既存の大手金融事業者はビジネスモデルの変化に成功し、タイ国内で既存の大手事業者が強いプレゼンスを保持しつつける。なお、保険市場については格差是正または、より大衆ニーズに合致した商品開発によって市場規模が大きく拡大する。

悲観シナリオ予測

国内のデジタル人材育成・確保が十分に進まず、タイの金融事業者は海外事業者が整備した新たな金融システムの一部に組み込まれてしまう。結果、タイの金融事業者はタイ国内であっても主導的にビジネスを展開できなくなる。なお、タイの金融事業者は国際的なFinTech企業のタイにおけるローカルパートナー的な役割に留まり、場合によっては既存の大手銀行、保険会社は市場からの撤退を余儀なくされる。



待ち構える変革の波

IT技術の発展でビジネスモデルが変化

金融とは本来、お金を融通すること
を言い表したものであり、これに関連する様々なビジネスが存在するが、代表的なものとしては銀行、保険、証券業界などが挙げられる。

また、最近では所謂FinTechに代表されるIT企業の台頭によって、金融業界の将来を考える上でIT技術の発展は切り離すことができないものとなっている。

特に金融では直接お金を扱うことから、より精緻な業務・管理が求められ、よりIT依存度が高い業界と言える。

本稿では、これらIT技術の発展を受け、既存のビジネスモデルが根底から崩れてしまう可能性のある、銀行及び保険業界に焦点を当てて全世界的なトレンドをまず見ていく。

銀行は元来、経済システムの中で大きなプレゼンスを有していた。これは銀行が信頼性の高い保管場所・仲介者として、お金の流れに介入することができていたからだ。

ところが最近では、ブロックチェーンの登場によって経済の中枢に入り込んでいた伝統的な銀行の立場が揺らいでいる。

ブロックチェーンでは従来型の「集中管理型」と異なり、複数のシステムがそれぞれ情報を保有し常に同期が取られる「分散型台帳」システムが採用されている。このため、銀行が信頼できる第三者として間に入り、取引歴を管理する必要が無くなってしまうのだ。

サービス利用者にとっては、支払い決済、ローンといった伝統的な銀行業務において銀行を介さず、より安価な手数料

顧客へ伝える役割を担うことが期待される。

タイは人材育成が急務

2015年、タイ政府は将来のキャッシュレス社会を見据えた国家計画である「National e-Payment Master Plan」を閣議決定した。

これに基づき、17年よりPrompt Pay（電子決済システム）のサービスが開始。モバイル端末を用いて簡単に送金ができるようになった他、従来は発生していた5000バーツ未満の銀行間手数料

料も不要となった。

この流れを受け、タイの大手銀行も、18年よりネット経由の送金手数料を無料にする等、デジタル化への対応を進めている。他方、手数料収入の減少によって収益が悪化しないよう、IT技術を活用したコスト削減（支店、従業員数の減少等）が進められており、各行ともこれまでのビジネスモデルからの脱却を目指している。

タイにおける生命保険業界は、外資を中心に上位5社でおよそ80%の市場シェアを有しているが、経済の停滞、貯蓄率の低さから国民一人当たり保険料は日本の10分の1程度という低水準に留まっている。

将来的には高齢化が進み民間保障に対するニーズも増えてくることが見込まれるため、国民ニーズに合致した保険商品の開発と併せ、市場を拡大していくことが重要となる。

このように政府によるデジタル化がタイにおいても進められている反面、足元ではデジタル人材の不足が課題として残っている。

17年にデジタル経済振興庁を創設するなど、タイ政府としてもデジタル人材の育成に力を入れる姿勢を見せているが、各種施策の速やかな実行によって、優秀なデジタル人材をどれだけタイ国内で育成確保できるかが金融業界にとっても大きなポイントである。

タイ金融業界の未来予測

テクノロジーの発展に伴う全世界的な銀行・保険業界の転換は否応なしにタイ企業へも影響を与えるであろう。この

ような環境下、既存企業が生き残っていくために足元で課題となっている、デジタル人材の自国内での育成・確保によるデジタル化の波に乗り遅れないことが必須である。

タイでは伝統的に財閥企業が強く、逆にスタートアップのエコシステムがシンガポールやインドネシア等には比べ十分に形成されていない。従って、政府及び大手財閥がデジタル化を主導していくことが現実解として想定される。

例えば、デジタル分野に強い外資企業を上手くタイに誘致するという手も考えられ、直近では世界的なコンサルティングファームであるアクセンチュアがタイにテクノロジー&イノベーションセンターを設置するなどの動きもみられる。

全世界的なデジタル化の流れに上手く乗ることができれば、将来的にも既存の大手銀行、保険会社はビジネスモデルを変革させながらも、タイ国内におけるプレゼンスを維持していくことができる

他方、この波に上手く乗れなかった場合は、タイ企業はあくまで海外企業の出先／現地パートナーとしての機能を果たすのみとなるシナリオも想定される。

なお、保険業界については世界でも最悪に近い格差の是正を前提とした一般国民の所得向上によって、保険加入率を引き上げていくことがそもそもの課題であることにも留意したい。

タイ国民の状況・ニーズを踏まえた新たな保険商品の開発によっても、これら課題の解決が進むことを期待する。

※本文中の意見や見解に関わる部分は私見であることをお断りする



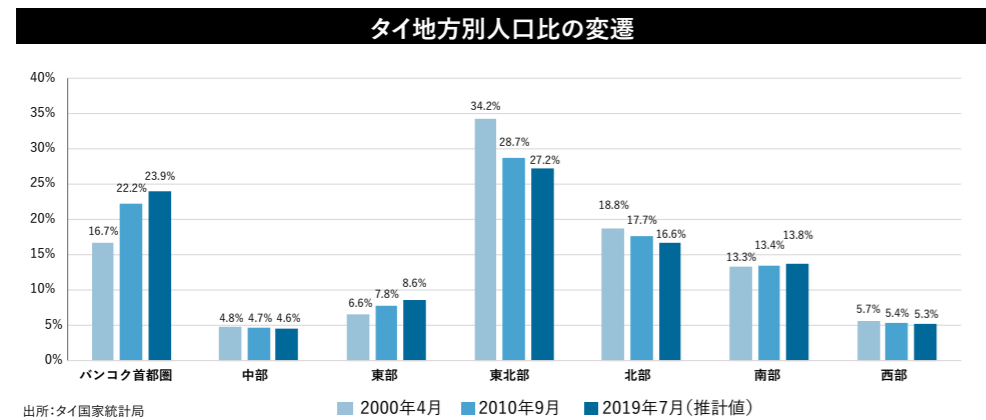
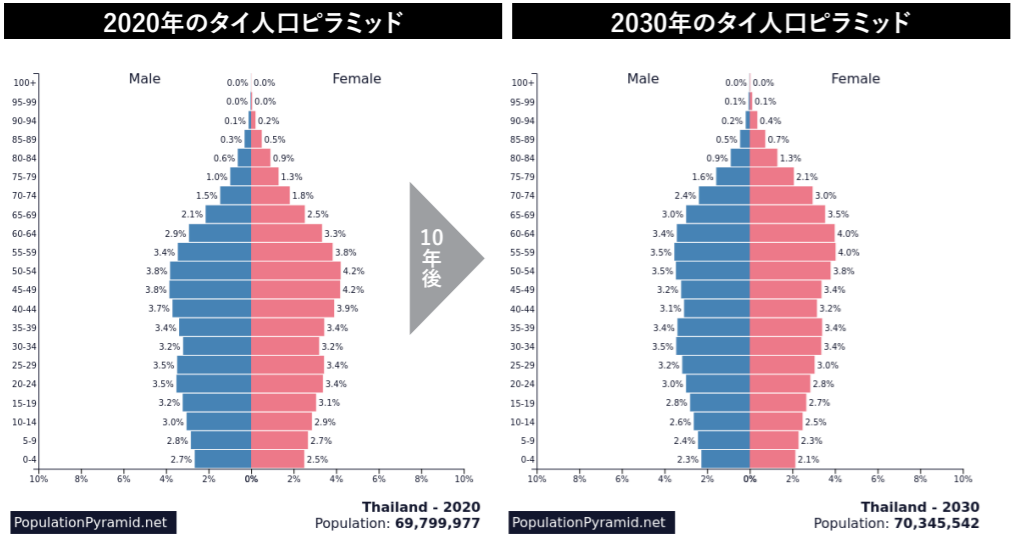
タイの金融事業者の課題



技術革新に応じた
ビジネスモデルの進化



デジタル人材の
育成・確保



また都市化が確実に進展すること
投票行動に影響を与える。国家統計局
の20年人口センサスの結果が未だ公表さ
れておらず19年の推計値であるが、バン
コク首都圏のタイ全国の人口比は
2000年の16.7%が10年には22.2
%,19年には23.9%となっている。
既にバンコク都は人口過密により増加
率は横這いになっているが、都市交通の
発展により利便性が高まった近隣県の
サムットプラカーン、ノンタブリ、バトゥムタ
ニなどで著しく人口が増加している。
また工業地帯を含むチョンブリやラヨ
ーンなどの東部も2000年6.6%
、10年7.8%、19年には8.6%となり、
今後も急速に増加が見込まれる。
バンコク近隣県や東部では、地元「ジ
ヤオポー」と呼ばれるマフィア的な政治
家が買票や集票請負人を通じて支配す
る農村型社会の政治風土が色濃く残っ
ているが、今後は人気重視の都市型の有
権者が増加していく。

タイの支配層はどう反応するだろうか。
支配層が安定を引き換えにある程度の
権力と資源を手放すことを容認し、変
革を求める国民との間で新たな民主的
なルールや制度を構築することで合意
が成立するだろうか。
それとも妥協せずに、現在と同じよ
うに変革の波を押し留めようと抵抗を
続けるだろうか。そうであれば、一時的に
反政府デモが盛り上がりつては、弾圧され
る度に収束することを繰り返し、選挙
を実施しても保守派勢力が実権を握り
続ける可能性が高い。
もし民主派の政権になると、司法や
軍が政治に干渉するようになり政治的
不安定が恒常化するだろう。これまで
以上に支配層の強権政治が激化する可
能性もある。
暴力や人権弾圧などの恐怖によって
統治される社会となれば、人々は平和
的、民主的な方法での変革に希望を持
てなくなる。最後の手段としてゲリラ的
な武力闘争や暗殺やテロが蔓延し、治
安が著しく悪化する。こんな絶望的な
シナリオには進まないで欲しいものであ
る。

動に発展した。
王室批判がタブーとされるタイ社会
ではこれまでに考えられなかった現象で
ある。コロナ禍を経て、タイ社会の様な
矛盾がいよいよ噴出してきた。
人口構造の変化で社会が変容
2019年総選挙、20年からの反政府
運動の主役は、若者や学生達である。彼
ら世代の意見を代弁するのが解党され

た新未来党であり、その後継の前進黨で
ある。新世代の思想は、これまでの王室
を中心とした保守的な国家観とは大き
な断絶が存在し、一切のタブーがない。
タイは少子高齢化が進行中であるとい
え、今後、保守的な高齢層が徐々に
寿命を迎えていくのに対して、リベラルな
政治思想を持つ若い世代は、続々と選挙
権年齢に達して、確実に増加していく。
今後の10年ほどで約1000万人が新
たな有権者となる。

富裕層はより豊かになり、格差はより
拡大したことは間違いない。
14年のクーデター以降、ブルジョア軍政
下で不動産課税や相続税などの導入が
始まったものの、格差は正は単なるポー
ズだけであり、抜け穴だらけで全く根
本的な格差解消には繋がらなかったこ
とを裏付けたことになる。
この間、国民の多くが効果的なワクチ
ンの接種を求め続けたが、政府は中国製
で高価かつ効果の疑わしいシノバックのワ
クチンばかり輸入。国王が所有する企業
が受託生産するアストラゼネカ社のワク
チンを優遇するかのような方針が続き、
最も効果が期待されるmRNA A型ワク
チンは、何らかの「見えない圧力」による
妨害でいつまでも輸入されなかった。
増額が必要とされる保健省や教育予

算は大きく削られても、なぜか軍の兵器
調達予算はほとんど削減されず、さら
に王室関連予算は増加を続け、予算配
分の歪みも国民の間で強く意識される
ようになった。
支配層の顔色ばかり窺い、国民の不満
の声に耳を傾けない政権への怒りが蓄積
し、政治体制の不条理を強く実感した。
新型コロナウイルス問題の裏側で20年からは、
若者や学生を中心とした反政府デモが
盛り上がりを見せた。1932年の立憲
革命になぞらえて、「人民党」と自称す
るようになった運動のきっかけは、若者
達の期待を集めて大躍進を遂げた新党
の新未来党の憲法裁判所による解党処
分であったが、反政府運動は単なるプ
ラユット政権退陣要求だけではなく、公然
と王室改革までを目標にまで掲げた運

拡大する都市部・若者の声

通貨危機後タクシン政権誕生
1997年のアジア通貨危機は、これ
までタイ経済が経験をしたことがない
ほどの大きなショックを与え、積極的な
投資を展開していた一部のタイ財閥企業
が倒産し、多くの投資家に多大な損害
を与え、回復まで相応の時間を要した。
だが他方でさほど失業率が上昇する
こともなく、一般のタイ人の生活はそれ
ほどの影響を受けなかったという側面も
見られた。
この危機が歴史的な転換点となり、
同じ97年に成立した最も民主的な憲法
と称えられる「97年憲法」と共に200
1年のタクシン政権を生み出す原動力
となり、現在まで続く政治対立の端緒
となった。

さて、今回の20年に始まった新型コロ
ナに端を発する経済危機はどうだろう
か。アジア通貨危機以上に幅広くタイ
国民全般に、著しい社会的経済的な影
響を与えたことは間違いない。
感染防止のための厳格なロックダウン
を強制され、僅かな補助金などを除いて
十分な救済策もなく、多くの国民が事
業閉鎖や倒産、失業などの苦境に直面
した。貧困に陥り、日々の食事にさえ事
欠くようになり、慈善団体の配給の食
事に列をなすことも続いた。
他方で21年版の米国フォーブス誌の長
者番付などを見る限り、タイを代表す
るトップ財閥は軒並みに資産を拡大さ
せた。クレディスイスの18年の推計では、
タイが世界1位の格差大国となったこ
とが知られているが、コロナ危機を経て

富層はより豊かになり、格差はより
拡大したことは間違いない。
14年のクーデター以降、ブルジョア軍政
下で不動産課税や相続税などの導入が
始まったものの、格差は正は単なるポー
ズだけであり、抜け穴だらけで全く根
本的な格差解消には繋がらなかったこ
とを裏付けたことになる。
この間、国民の多くが効果的なワクチ
ンの接種を求め続けたが、政府は中国製
で高価かつ効果の疑わしいシノバックのワ
クチンばかり輸入。国王が所有する企業
が受託生産するアストラゼネカ社のワク
チンを優遇するかのような方針が続き、
最も効果が期待されるmRNA A型ワク
チンは、何らかの「見えない圧力」による
妨害でいつまでも輸入されなかった。
増額が必要とされる保健省や教育予

算は大きく削られても、なぜか軍の兵器
調達予算はほとんど削減されず、さら
に王室関連予算は増加を続け、予算配
分の歪みも国民の間で強く意識される
ようになった。
支配層の顔色ばかり窺い、国民の不満
の声に耳を傾けない政権への怒りが蓄積
し、政治体制の不条理を強く実感した。
新型コロナウイルス問題の裏側で20年からは、
若者や学生を中心とした反政府デモが
盛り上がりを見せた。1932年の立憲
革命になぞらえて、「人民党」と自称す
るようになった運動のきっかけは、若者
達の期待を集めて大躍進を遂げた新党
の新未来党の憲法裁判所による解党処
分であったが、反政府運動は単なるプ
ラユット政権退陣要求だけではなく、公然
と王室改革までを目標にまで掲げた運



タイの政治のこれから

新型コロナウイルスで浮き彫りになったタイ社会の矛盾



政治学部客員研究員

水上 祐二

Yuji Mizukami

横浜国立大学大学院博士課程修了。専門はタイ政治経済論。在タイ日本国大使館で内政担当の専門調査員を経験後、国立チェンマイ大学人文学部歴史学科専任講師に着任。再度の大使館勤務を経て、2018年よりタマサート大学政治学部客員研究員として在籍しつつフリーランスのタイ政治アナリストとして活動中。



タマサート大学

楽観シナリオ予測

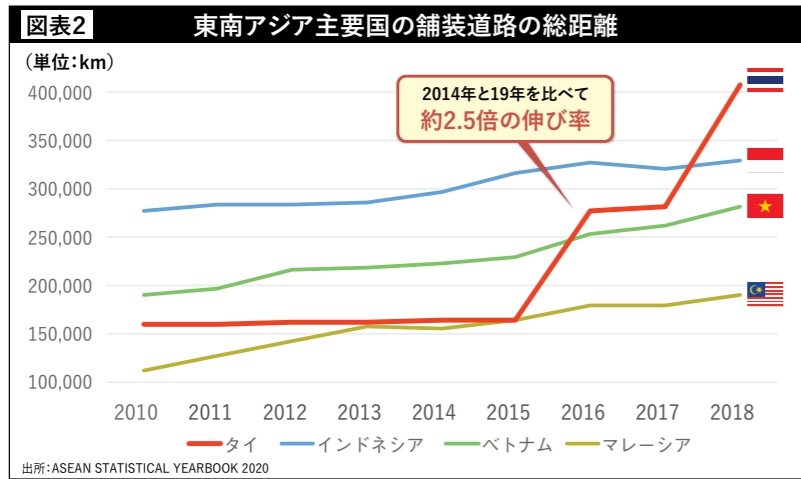
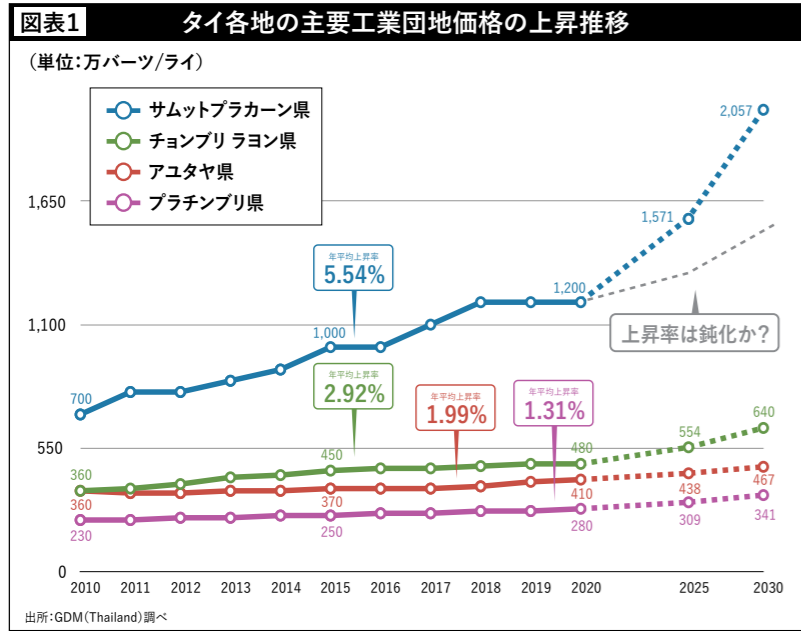
支配層が妥協し、ある程度の権力と資源を手放すことを容認し、変革を求める若者を中心とした民衆との間で新たな民主的なルールや制度を構築することで合意が成立する。軍の政治的な役割が低下し、法秩序が公正さを取り戻して信頼が高まり、選挙による政権交代を伴う普通の民主主義国家へ脱皮する。経済的社会的な格差も縮小し、成熟し安定した社会に向かう。

△ 中間シナリオ予測

現在と同じように一時的に反政府デモが盛り上がり、弾圧されて収束することを繰り返す。選挙を実施しても保守派勢力が実権を握り続ける可能性が高く、他方で民主派の政権になると司法や軍が政治に干渉するようになり政治的不安定が恒常化する。一時的なポピュリズム政策は実施されるが構造的な改革は実施されずに放置され、経済的社会的な格差は解消されないままとなる。

× 悲観シナリオ予測

強権政治が激化し、司法がより支配層によって都合良く私物化されて公正さが失われ、暴力や人権弾圧、言論統制などの恐怖によって統治される社会となる。人々は平和的、民主的な方法での変革への希望を失い、最後の手段としてゲリラ的な武力闘争や暗殺、テロが蔓延し、治安が著しく悪化する。欧米諸国からの非難を受けて国際的に孤立を深め、資本逃避も著しくなり経済は衰退する。



コロナ禍を契機にタイ国内のEC需要も激増した。21年のEC市場規模は約4億バーツに上ると推定される。主要なECプレーヤーは、アリババグループのラザダシ、ガボールのSEAグループのジョッピー、中国の大手JD.comとセントラルグループの合併であるJDセントラル。さらに、シンガポール発ベンチャーのNinja Vanはバンナーに大型物流施設を建設中だ。

ECプレーヤーの配送を支えているのが、DHLやケリーエクスプレスといった物流

ECを支える物流網

タイが世界の輸出拠点として確固たるポジションを獲得するには欠かせない。

タイ製造業を支える物流網

タイの恵まれた立地も忘れてはならない。東南アジアの中心的位置にあることを活かし、周辺国ネットワークを活用したビジネスモデルはタイ政府の政策も奏功し、地域のハブとしてユニークな位置付けを構築できつつある。

ASEAN域の中心的立地

有、工場建設、操業などの各種許可をワンストップサービスで提供し、進出企業の事業運営をスムーズにしている側面もある。

タイ工業団地の強みとは何か

東南アジア諸国と比べて、タイの製造業は今後も優位性を維持できるのか。そこでタイの製造業、工業団地の強みを主に3つ挙げたい。

①サプライチェーンの強度・密度

タイで生産される自動車の部品現地調達率は、車種によっては90%以上とも言われている。他の東南アジア諸国と比較しても圧倒的に高く、タイでは豊富な品目の現地調達が可能となっている。

タイのサプライチェーンはトヨタが1964年に製造を開始して以降、様々な企業の努力によって長年かけて蓄積されてきた貴重な資産である。他国が短期間で取って代わることは不可能だ。

タイの工業団地は密度においても優れている。

例えば日本で熊本から愛知まで陸路で部品を輸送すると約900km、車で10時間以上を要する。タイなら主要な工業団地群が車で3時間圏内にあり、例えばアユタヤからラヨンのイースタンシーボードまで約200km、ほぼ高低差もな

りエクスプレスといった物流

ECを支える物流網

タイが世界の輸出拠点として確固たるポジションを獲得するには欠かせない。

タイ製造業を支える物流網

タイの恵まれた立地も忘れてはならない。東南アジアの中心的位置にあることを活かし、周辺国ネットワークを活用したビジネスモデルはタイ政府の政策も奏功し、地域のハブとしてユニークな位置付けを構築できつつある。

ASEAN域の中心的立地

有、工場建設、操業などの各種許可をワンストップサービスで提供し、進出企業の事業運営をスムーズにしている側面もある。

タイ工業団地の強みとは何か

東南アジア諸国と比べて、タイの製造業は今後も優位性を維持できるのか。そこでタイの製造業、工業団地の強みを主に3つ挙げたい。

①サプライチェーンの強度・密度

タイで生産される自動車の部品現地調達率は、車種によっては90%以上とも言われている。他の東南アジア諸国と比較しても圧倒的に高く、タイでは豊富な品目の現地調達が可能となっている。

タイのサプライチェーンはトヨタが1964年に製造を開始して以降、様々な企業の努力によって長年かけて蓄積されてきた貴重な資産である。他国が短期間で取って代わることは不可能だ。

タイの工業団地は密度においても優れている。

例えば日本で熊本から愛知まで陸路で部品を輸送すると約900km、車で10時間以上を要する。タイなら主要な工業団地群が車で3時間圏内にあり、例えばアユタヤからラヨンのイースタンシーボードまで約200km、ほぼ高低差もな

く車で2時間半程度で到着する。タイ国内では、あらゆる部品が半日もかからずに入手できる環境ということになる。

②工業団地のノウハウとインフラの安定

各社が操業している工業団地の質も優れている。タイではWHAやアマタコーポレーション、ロジヤナを中心とした主要な工業団地運営企業の長年の経験と切磋琢磨により、工業団地運営ノウハウが充実。電気、給排水、通信などのインフラの品質が高まり、入居企業に安定した製造環境を提供している。

また、工業省傘下組織であるタイ工業団地公社(IEAT)が土地所

主要地域の工業団地動向と価格

新型コロナウイルスにより、20年から21年前半は外国人の来タイが困難になり、工業用地の売却が進まなかった。一方で中国、台湾企業を中心にタイへの進出が進み、21年後半は局所的に大型の土地売買が行われた。特に相対的に安さが目立つプラチンブリ県が中国企業を中心に物色され、売買が進んでいる。

優れた工業団地、物流網でさらなる産業集積

長年築き上げたサプライチェーン



代表取締役社長

高尾 博紀

Hiroki Takao

早稲田大学商学部卒業。2008年来タイ。ホテル・オフィス用地や工場倉庫用地及びホテルやオフィス、商業施設などの事業用不動産売買に強みを持つ。タイ国内において1,000,000㎡を超える不動産取引実績を有し、企業の不動産取得支援を行っている。

タイ発展仮想シナリオ タイ+AI(アフリカ、インド)

203X年、強固なサプライチェーンに下支えされ、高付加価値な産業の育成に成功したタイは、成長するASEAN域のハブとしての存在感が高まり、製造・輸出拠点としての重要度はさらに増していた。アジアで生まれる1,100兆円の消費拡大に加え、中国を抜いて世界一の人口を誇るインド、人口増加が続くアフリカという成長著しい地域への輸出額が年々増加し、タイ+AI(アフリカ、インド)連携に大きく寄与している。タイを足掛かりにインド、アフリカ圏に進出を試みる日本企業も相次いでいる。タイの貿易黒字は一層増大して国内でのR&Dなどへの投資が進み、課題であった高度人材不足を克服。新たな製品開発、事業創出が次々と生まれる好循環が始まり一大ビジネス拠点へと発展した。

注目の不動産関連法改正 外国人土地所有許可


タイ政府はさらなる投資促進のため、外国人であっても投資金額や年収などで一定の要件を満たせば土地を買う権利を与えることで検討している。実現すれば、タイに住みたい富裕層や高度人材の移住を後押しをする。富裕層による消費拡大のみならず、より重要なのは高度人材が多数増えることで、ノウハウや技術移転に繋がることだろう。基礎教育制度が弱いタイにとって、高度人材から得られる技術移転は中長期的成長には不可欠だ。

コンドミニアム法改正


コンドミニアムにおいても、従来は全体ユニット数のうち49%までしか外国人は購入できなかったが、その比率を70~80%まで引き上げることが協議されている。この規制緩和によって、やはり外国人投資家の誘致を後押しする可能性がある。いずれも正式決定ではないが、実現することを期待しながら動きを注視したい。



GDM Thailand



カンボジア



プノンベン出張所
出張所長
佐藤 暢史

縫製業依存からの脱却がカギ

タイ+1で優位性高められるか

○ 楽観シナリオ予測	× 悲観シナリオ予測
タイ+1戦略の本格化により低コスト生産拠点として優位性が高まる。自動車やエレクトロニクス分野における労働集約製品の生産シフトが進展し、縫製業に過度に依存した産業構造が是正される。	脆弱なインフラや周辺国比高いコスト等が是正されず、製造原価低減や品質向上が実現できない状況が変わらない。投資優遇は拡大されたが、縫製業以外の付加価値の高い製造業の進出が進まない。

2021年10月、カンボジア新投資法が施行され、法人税優遇拡大など投資恩典が拡大。今後カンボジアへ進出を検討する外国企業が拡大していくことが期待される。

新投資法制定に際し、カンボジア政府は縫製業依存の産業構造から脱却し、高付加価値の産業誘致に注力したい意向であり、特に自動車やエレクトロニクスは重点分野と明言している。

近年、自動車部品や電子部品などの輸出金額は着実に拡大しており、労働集約型の製品について、中国やタイなどからカンボジアの生産シフトが相応に進んでいる状況が窺える。しかしながら、発展途上で脆弱なインフラ、エンジニアなどの高度専門人材の不足、低い現地調達率などはカンボジアへ製造業が進出する障壁となっており、状況は以前と比較して改善はしているものの、直ちにカンボジア進出ブームが到来する可能性は高くないと考える。

中長期的にはカンボジアへの製造業進出の課題が改善し、進出が本格化するポテンシャルは高い。タイの労務費上昇や少子高齢化の一層の顕在化により、タイの既存工場は高付加価値製品にフォーカスし、労働集約製品はカンボジアで低コスト生産を実現していく水平分業が加速していく動きは大きくなるであろう。


また10年後には高速道路など道路網整備も大きく進展し、タイなどへの陸送のリードタイム短縮や物流コスト低減やスキルやワーカーの質が改善されれば、低コスト生産拠点としてカンボジアの優位性が高まる。また、二国間FTAやRCEP等の進展は、低コスト生産拠点としてカンボジアへ進出を検討する際のプラス材料となりうる。

新投資法のポイント


- 投資適格プロジェクト(QIP)の対象拡大
 - ①ハイテク産業及びR&D ②高付加価値の技術を有するベンチャー企業
 - ③グローバルサプライチェーン ④エレクトロニクス ⑤デジタル産業
 - ⑥物流 ⑦グリーンエネルギー等(18分野)

カンボジア発展に寄与する分野及び投資活動と判断されるものは当該18分野以外でも優遇対象と成り得る

- 1.法人税免税3年～最長9年間に加えて、その後最長6年間の法人税優遇(優遇率25%～75%)または2.特定費用について9年以下の最大200%の特別控除(1か2の選択)
- 資本財輸入に関する関税、VAT免除に加えて、QIP実施に必要な生産財の国内調達に関するVAT免除
- 特定の活動(研究開発、人材育成、福利厚生拡大等)は課税標準から150%控除
- 申請から登録完了までの期間を20営業日に短縮



ラオス



バンコック支店
メコン5課 参事役
岸田 一作

高速鉄道などインフラ整備進展

財政難で対外債務返済に懸念も

○ 楽観シナリオ予測	× 悲観シナリオ予測
豊富な水資源を背景にメコンの電源としての役割に加えて、陸路輸送の要衝としての地位を確立することで周辺国の成長も自国の経済成長機会として取り込む。	対外債務償還問題の解決が不安視され、中国との結び付きがさらに強くなった結果他国からの投資が抑制され、経済成長の足かせに。

ラオスの将来を予測する際に手がかりとなるのは、5年ごとに報告される経済・社会開発5ヵ年計画である。2021年1月党大会では、21～25年の第9次計画案が提示されたが、成長率目標は年平均4%以上と従来比大きく引き下げられた。

コロナからの回復と投資、対外債務、財政管理の強化を最優先課題として掲げ、これまでの高成長路線から持続可能な成長率目標へ引き下げること、経済成長が生んだ歪みを意識したうえで慎重に取り組んでいく姿勢が伺われた。

ラオスにおいて今後一番期待される成長機会は、交通インフラの改善を起因とした投資の増加。首都ビエンチャンと中国雲南省を南北に結ぶ鉄道が21年に開通し、さらにタイまで延伸する計画がある。

同じ区間に高速道路も開通予定で、さらに国土を縦断してカンボジアのプノンベン、ベトナムのホーチミンと結ぶ計画まで展望されており、物流の基本インフラへの投資は着実に実施されている。

そもそも近隣国に比して相対的に安価な労務費と、メコン川の水力発電に由来する安定的かつ安価な電力供給は、引き続き新規投資の際の魅力であり続ける。また、タイ・ベトナム・カンボジア等の周辺国の経済成長も、ラオスにとっては売電機会の出現として相乗効果が期待される。

一番の懸念材料は対外債務の償還。足元ではコロナ禍により観光収入が激減していることに加え、周辺諸国への出稼ぎ労働者の帰国が相次いでおり、外貨獲得手段は確実に細ってきている。

以前から不安視されていた外貨準備高の低さに加えて、償還期限を迎えるインフラ関連既存債務の返済不透明さを主因に、20年には複数の格付け会社より格下げの評価を受けている。

仮に債務の過半を拠出していると見られている中国系投資家との間で、個別に債務の再構築が成されたとしても、中国以外の投資家は投資に慎重になりかねず、経済成長の足を引っ張る材料に成り得る。

また、国土の大半が山岳地帯であり、50を越えるとも言われる少数民族が一律に経済成長の恩恵を受けることは考えにくく、これまでの高経済成長により引き起こされている民族格差・貧富格差への対応も迫られる。





ベトナム



ハノイ支店
日系営業課課長
伴 元勝



ホーチミン支店
支店長
和田 正明

多様な業種の投資家が注目

拡大する電力需要への対応急務

○ 楽観シナリオ予測	△ 中間シナリオ予測	× 悲観シナリオ予測
電源開発が順調に推移し電力供給が安定、製造拠点としてのみならず拡大する国内消費マーケットを狙った海外からの投資が増加。貿易黒字を背景として、ドン高圧力に対しドル買介入を実施し外貨準備が積み上がりベトナム経済が安定。GDP成長率は政府目標の6.5%以上を維持、2030年に一人当たり名目GDPが5,500ドルに到達。(2020年のタイと同水準)。	必要な電力量を確保し、製造拠点のみならず、海外からの投資が増加。貿易黒字を背景として、ドン高圧力に対しドル買介入を実施し外貨準備が積み上がりベトナム経済が安定。GDP成長率は政府目標の6.5%以上を維持、2030年に一人当たり名目GDPが5,500ドルに到達。	必要な電力需要を自国内で賄えず、海外から呼び込んだ生産拠点が撤退。貿易赤字に転落し経済が停滞。急激なドル高ドン安を食い止めるため外貨準備が減少し、金融危機懸念が台頭。

ベトナムは2021年に5年に一度の党大会を経て、共産党の新政権が発足した。「30年に近代的な工業を有し、上位中所得国レベルの国となる」ことを目標とし、目指すべき経済指標として「GDP成長率は今後5年間で平均6.5～7.0%」「25年の1人当たりGDP4,700～5,000ドル」等を掲げた。

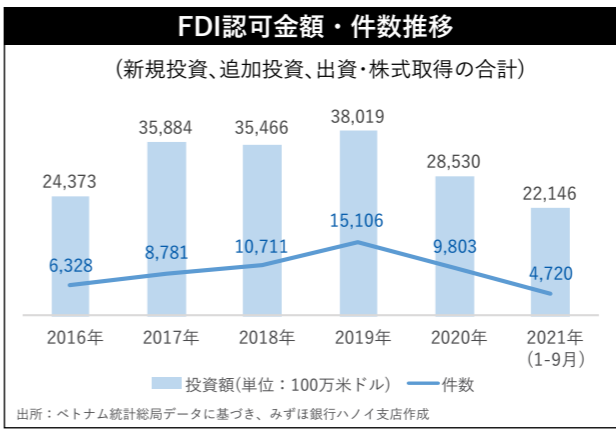
21年7～9月のGDP成長

率は、前年同期比6.2%減と四半期ベースでは過去最低を記録。新型コロナウイルスの影響により、海外からの投資は19年をピークに新規進出、追加投資、M&Aそれぞれの分野で減少している。

一方で日系企業の他、韓国、台湾、シンガポール、タイの投資家はコロナ後の景気回復をにらみ、ベトナムへの投資機会を積極的に伺っている。17年まではベトナムへの新規投資は製造拠点としての進出がメインであったが、18年からベトナム企業への出資(M&A)が急拡大している。

人口拡大、経済成長による一人当たり所得の増加や購買力の向上を背景に、内需マーケットで成長するビジネス(小売・食品・衣料・不動産・物流・エネルギー等)は人気が高い。直近では、アミューズメント企業に出資する企業も出ており、投資対象業種はさらに多様化するとと思われる。

また、20年にRCEP(地域的な包括的経済連携)やEVFTA(EUベトナム自由貿易協定)を締結したことで、今後製造、輸出拠点としても従来以上の価値を発揮することも期待されている。



懸念されるのは、将来の安定的な電力供給。ベトナムでは30年の消費電力は、20年対比2倍になるとの試算されており、将来の電力供給不足対策として再エネプロジェクトが林立しているが、大型の発電所建設については計画の進捗が芳しくない。将来の拡大する電力需要に対し、電源確保や送電網整備等に大きな課題を残している。

20年のワーカーレベルの月額賃金はホーチミン市で242ドル、ハノイ市で217ドルと低く、地方ではさらに安価な賃金での労働力確保が可能な状況が継続する見通し。安定的な電力供給さえクリアできれば、貿易立国や生産拠点として今後10年は安泰であろう。

医療水準が低いこともあり、必要に応じ政府は即時にロックダウンを行い、人々は忍耐強く政府方針に従い、家族や知人に広げないように注意深く生活を送っている。コロナ対策において、ベトナムは挙国一致の精神で臨んできた。こうした気質は、近年の安定した経済成長を生み出している源泉だと感じる。22年以降のベトナム経済の成長に注目している。



みずほ銀行 メコン5課

- みずほのメコン5戦略は、それぞれの国を点ではなく面で捉え、域内の活性化のみならず域外へも情報発信をしていくことで双方のつながりを強化していくこと
- 2019年7月にバンコック支店にメコン5課設置。情報集約・発信におけるメコン5戦略の中心となる
- メコン5域内拠点のみならず、域外拠点とも連携した情報提供を行い、進出サポートやアドバイザー等のサービス提供を行う



2022年 為替相場見通し



ベトナム USD/VND

USD高VND安要因が残存も
経済再開でVND買いに追い風

引き続き狭いレンジでの推移ながら、ややVND高方向への推移を予想する。中国不動産開発大手の信用不安や、米国の早期利上げ観測の台頭などUSD高VND安要因は残存するものの、ベトナム国内でもワクチン接種が加速し、経済も正常化へ向かっている中、貿易収支の改善や資本流入がVND買いの追い風となるだろう。また、対米黒字が継続している状況下、米国からベトナムへのVND高容認圧力は不変であり、ベトナム中銀が22,500程度までのVND高を容認する可能性は想定しておきたい。



タイ USD/THB

米利上げ期待などで底堅い動き
年末にかけてパーツ高優勢か

前半レンジ推移、以降年末にかけパーツ高優勢の展開を予想。米では2022年6月にテーパリングが終了する見込みで22年末までに利上げに踏み切ることが予想されており、前半は米利上げへの期待感、米金利の上昇にサポートされて底堅く推移しつつも、タイ観光業の回復に伴いレンジ推移となるだろう。年後半は米利上げもほぼ織り込まれるであろうことから、グローバルに経済回復が確認されるにつれセンチメント改善とヒト・モノの動きが正常化することで輸出・観光に依存するタイにとってプラスの環境となろう。

海外でもできる貯蓄・資産運用をご存知ですか？

- ☑ ご帰国後も継続可能なグローバルプラン
- ☑ 初心者でも始めやすい少額積立
- ☑ クレジットカード払いOK
- ☑ 米ドル/日本円/元本保証型などの幅広い選択肢

経験豊富なコンサルタントがサポートいたします。



Country Manager
奈良 静香 Shizuka Nara

2008.3 同志社大学を卒業後、現・三菱UFJ銀行に入行。
シニア・ファイナンシャル・プランナーとして10年半勤務。
2018.9 Questor Capital入社。
2020.1 同社タイオフィスのCountry Managerを兼務。



Financial Advisor
藤本 弘之 Hiroyuki Fujimoto

2015.3 関西学院大学卒業。在学中から人事領域を支
援する会社の子会社設立から運営まで約4年間総責任
者として従事。事業売却後Questor Capital入社。前職
の幅広い業務経験を活かしタイ・マレーシアで活躍中。



Questor Capital Ltd. お問い合わせはこちら info@questor-capital.com

TEL : +662-259-6936 FAX: +662-662-3414

本社 Unit A-20-16, Menara UOA Bangsar, Jalan Bangsar Utama 1, 59000 Kuala Lumpur, Malaysia
タイ 571 RSU Tower, 10th Floor, Soi Sukhumvit 31, Sukhumvit Rd, Khlongton Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
Labuan FSA Licence No.BS200649 / Thailand Regional Office Licence No.1755201886



Web&メールでセミナー告知可能です

ArrayZは御社のセミナー及びウェビナーの告知ツールとしてもご利用できます

弊社ニュースレター会員4,100人以上に配信
ニュースレターで告知
10,000 B/回

月間ページビュー50,000PV以上
ArrayZ Webサイトで告知
8,000 B/記事



料金詳細や掲載スケジュールは
こちらのQRコードをご覧ください

ニュースレター配布例

WS PARTNERS PTE LTD
加藤 健太
タイ人マネジメントの3つのツボ
無料セミナー
【WS PARTNERS】こうすればタイ人が動く！
タイ人マネジメントの3つのツボとは？
無料セミナー開催：2020年12月15日
タイで働く日系企業の経営職/管理職の皆様は、次のような課題をどのように解決するか
お悩みではありませんか？
※ スタッフが置かれたことしかなかった



【掲載金額・詳細のお問い合わせ先】
日本人直通 (担当：鶴飼)
Mail : gdm-info@gdm-asia.com
TEL : 097-137-4831
Web : www.arrayz.com

ビジネスパーソンへ向けた広告をお考えの方はぜひお気軽にお問い合わせください。

ArrayZでは毎月、タイ・ASEANの旬な内容をお届けしております。

無料定期購読も随時承っておりますのでご希望の方はご連絡ください。

▼お問合せフォーム



図表1 課税所得の8つの区分

- ① 給与、賞与、住宅手当など雇用に起因する所得
- ② 職責や請負に起因する所得
- ③ 営業権、著作権、特許権の使用料
- ④ 利息、配当、株式譲渡益、**仮想通貨、デジタルトークンに関する利益**
- ⑤ 資産の賃貸
- ⑥ 自由業(弁護士、会計士、建築士等)の所得
- ⑦ 請負契約所得
- ⑧ ①から⑦に属さない、事業、商業、農業、工業等の所得



2018年5月に歳入局から暗号通貨やデジタルトークン(以下、仮想通貨)の所得税課税に関するルールが発表され、タイにおける仮想通貨課税がスタートしました。今回はタイにおける仮想通貨への課税について解説していきます。

タイの歳入法典において、課税所得は8つの区分に分類されます(図表1)。

仮想通貨に関する所得は④に区分され、保持または保有から得られる利益の分配や移転による利益、または投資額を超えた評価益に対して課税されます。

仮想通貨に対する課税所得の支払いの際には、15%の源泉税が課せられることが規定されています。

仮想通貨と同じ所得に分類される受取利息や配当金なども源泉徴収義務がありますが、ファイナルタックス(確定申告)において分離課税を選択することが認められる特例があります。

そのため、源泉徴収された税率よりも累進課税率(0~35%)で高い税率が適用される場合は分離課税を選択し、低い税率が適用される場合は合算して総合課税を選択して確定申告を提出することで還付を受けることが可能です。

しかし、受取利息や配当などは異なり、仮想通貨取引においては分離課税を選択できる特例規定がなく、総合課税となるため確定申告が必要です。

源泉徴収された15%については確定申告書上、納税額から控除を受けることができ、総合課税による累進課税の計算において税率が15%に届かない場合は還付を受けられます。

実務上、現在は取引所からタイバート口座へ着金する際に源泉徴収が行われていないため、将来的に源泉徴収が開始されたとしても、仮想通貨取引は給与所得などと合わせて確定申告手続きが必要です。

税法上、利益の計算方法などの具体的なガイドラインが明示されていないため、仮想通貨に対する所得は専門家に相談を行いながら申告手続きすることをお勧めします。

J Glocal Accounting Co., Ltd.
Managing Director

坂田 竜一

大学卒業後、証券化に特化した会計事務所勤務を経て2009年来タイ。大手日系会計事務所で5年間勤務し、日系金融機関ほか多くの日系企業の会計・税務・監査業務に従事する。13年12月、J Glocal Accounting Co., Ltd.を設立、タイと日本の会計・税務の専門家として日系企業へのサポートを行う。



JGA

J Glocal Accounting Co., Ltd.

www.jga.asia

言葉、文化を超えてグローバル日系企業が
本業に専念できる環境を提供します。

業務内容

記帳代行/月次決算、財務諸表作成/税務相談、コンサルティング
各種税務申告書作成/給与、社会保険業務
スポット業務(選付請求、デューデリジェンス、M&A他)

Thai Office

10/183 (2402) 24Floor, The trendy Building,
Sukhumvit Soi 13 TEL: 02-168-6225

Japan Office

<はらしま会計事務所> 2006年7月設立。日本国内の税務業務
及び各種コンサルティングの他、タイ進出企業の日本本社向けに総合
コンサルティングサービスを提供。
J Glocal Accounting社の日本オフィスとしての役割を担う。

「聞きたくても聞けなかった、タイの税金事情」
タイの仮想通貨への個人所得税課税

知らなきや損するタイビジネス法務 ▼タイの相続の概要／タイにおける遺言／

当職担当の回では、タイにおける相続の概要について説明している。前回はタイに財産のある日本人に対して、タイで適用される相続制度について解説した。

今回は、タイの財産について遺言を作成する場合の、その効力や形式、解釈などについて解説する。

遺言の作成

タイに財産がある日本人が遺言を作成する場合、いかなる点に注意をして作成をすべきだろうか。

タイに財産がある、国際的な相続の場合、そもそもその遺言の作成と成立について、日本とタイどちらの国の法律が適用されるかという点から難しい問題である。

もっとも、タイでスムーズに相続手続きを進めるためには、タイ法上の規定に従っている必要がある。

このため今回は、タイで相続手続きができることを念頭に遺言を作成する場合、として解説する。

適用される法律

前回は解説した法律ではあるが、Act On Conflict Of Laws B.E.2481（以下「抵触法」）において、国際相続における遺言の作成能力や適用法などが規定されている。

まず、有効な遺言を作成することができる能力について、「遺言を作成する人の能力は、遺言が作成された時の国籍の法律による」（抵触法39条）として、遺言作成者の国籍地における法律が適用される旨が規定されている。

これによれば遺言作成者が日本人の場合、遺言は15歳に達した場合に作成することができ（民法961条）。このため、15歳以上であればタイでも原則として遺言を有効に作成できる。

遺言の形式について抵触法40条では「人は、自身の国籍における法律で規定されている形式に加えて、遺言を作成するその国の法律で定められた形式に従って遺言を作成することができ（抵触法41条）とされている。

さらに作成された遺言についての効力やその解釈については、「遺言の効力および解釈、ならびに遺言または遺言の条項の無効は、遺言を作成した者の死亡時の居住地の法律に準拠する」（抵触法41条）とされている。

れることとなる。つまり、遺言を作成した日本人の死亡時の居住地がタイであった場合には、当該遺言の有効性や解釈については、タイ法に従って判断されることとなる。

最後に、作成した遺言の取消については「遺言または遺言の条項の取消しは、その取消がされた際の遺言を作成した者の居住地の法律による。また遺言または遺言の条項の失効は、遺言を作成した者の死亡時の居住地の法律による」（抵触法42条）とされている。

このため、日本人が遺言を作成し、後にその遺言を取消す際、取消時の居住地がタイであった場合は、タイの法律に基づき取消の有効性が判断される。

遺言の形式

遺言の形式としてタイの民商法典には大きく5種類が規定されている。このうち日本人が作成することが実務上可能なものは次の2種類である。

（a）普通遺言は、遺言作成時の年月日を記載の上、遺言者と2人以上の証人の署名により作成される（民商法典1656条）。

この証人は、遺言時における遺言者の署名を保証するためのものである。

この普通遺言は日本の遺言の方式でいえば公正証書遺言に似ているが、証人となる者の資格が公証人に限定されていない点や、遺言の趣旨を口頭で伝える必要がない点は日本と異なる。

（b）自筆証書遺言（民商法典1657条）は、その遺言の全てを遺言者の自筆で記載し作成する遺言である。これは日本における自筆証書遺言と類似の形式と言える。

まとめ

日本人もタイの法律に基づき遺言を作成でき、タイ法上の遺言方式自体は日本と類似するものである。また日本の形式に基づき、遺言を作成することも可能である。

タイにも日本にも財産を有する場合、タイでの手続きを念頭にすれば、タイの財産を日本の財産と分けてしまうこと、また日本の遺言と矛盾抵触しない形で遺言を作成しておくことが、その内容が複雑化し、解釈が混乱する可能性を抑えることができ、タイで手続きを進める際には有用であると考えられる。

ただ、国際相続は税務面も含め複雑な検討が必要になるため、遺言作成の際は専門家へ相談しながら作成することをお勧めする。

TNY国際法律事務所

日本国弁護士 藤原 杯花

2017年1月よりタイのTNY国際法律事務所にて執務。TNY国際法律事務所は、日本人弁護士2名が共同代表を務める法律事務所であり、会社設立から規制調査、契約書のリーガルチェック、商標登録申請、相続手続きなどのサービスを提供している。

URL: <http://www.tny-legal.com/>
Contact: info@tny-legal.com



知らなかった!これがあれば3DCADは必要なかったなんて!

3DCADの年間保守サポート費用はとても高額ですね。データ授受するだけであれば3DTascalXを使うことで大幅なコスト削減が可能です。そのCAD、本当に必要が見直しませんか？

CADと同じ変換エンジン
を使って開発されています
だから変換も計測も高精度

変換専用モジュール付き
大量のデータも一括で
高速・高精度変換します

安心のサポート体制
日本製&現地サポートで
安心してお使い頂けます

高精度・多機能3Dデータハンドリングツール

スリーディタスカルエクス
3DTascalX

無料体験版でデータ変換テスト可能です



株式会社シーセット

〒169-0073 東京都新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエスト8F
TEL 03-5323-0830 FAX 03-5323-0821
<https://www.3dtascal.com>



Yonezawa Engineering Asia (Thailand) Co., Ltd.

1 MD Tower, 18th Floor, Soi Bangna-Trad 25, Bangna-Trad Road, Bangna, Bangkok 10260
TEL 02-769-5681~2 FAX 02-769-5683 Mail sales@yea.co.th

営業担当 日本人 谷田貝 (yatagai) 081-911-5681 yatagai@yea.co.th
タイ人 Mr. Chaipong 084-361-7439 chaipong@yea.co.th

タイの物流倉庫・賃貸倉庫検索サイト

Find Warehouse Thailand

タイ王国 77 県エリア、バンコク、シラチャー、ラ
ヨン、他、各県にある主要工業団地の賃貸倉庫、営
業倉庫の検索が可能。倉庫オペレーションに必要な
機材、サービスの専門業者もご紹介しています。



Find Warehouse Thailand

サイトの倉庫情報から直接メール、電話で所有会社
へご連絡頂けます。サイトご利用による会員登録、
利用手数料、成約手数料は一切掛かりません。

サイト内は英語、タイ語、
日本語で検索可能です！



URL: <http://www.find-warehouse.com>
TEL: 064-934-9714 (Ms. Supeephat / タイ語・英語)
E-Mail: info@find-warehouse.com

人財を派遣する。

24時間日本語対応

タイで10年以上の実績

即戦力タイ人材を事前研修後に派遣

一般人材派遣

プロフェッショナルな人材情報をご提供

一般人材紹介

雇用前には必ず一定期間、お試し採用

紹介予定派遣



運転手派遣 **おすすめ!**

事前教育、薬物検査に合格した運転手を派遣しま
す。正社員運転手が待機しており、24時間日本語対
応で緊急時のサポート体制も万全です。

KYODOH GROUP RECRUITMENT CO., LTD.

電話: (+66) 02-254-5276 日本人直連: 086-016-7200 (田淵)

Email: k.tabuchi@kyoudoh.co.th HP: www.kyoudoh.com
29/1 Piyaplace Langsuang Building, 10th Fl, Unit 10E, Soi Langsuang,
Ploenchit Road Lumpini Pathumwan, Bangkok 10330



アフターコロナの経営変革

警備業界

新型コロナウイルスの問題に加えて、タイは国内市場の成熟や少子高齢化など様々な変化を迎えている。企業のトップはそれらをどう捉え、対処しようとしているのか。各分野の企業トップの展望を三菱UFJリサーチ&コンサルティングの池上氏が聞く。



Thai Secom Security Co., Ltd.
Managing Director
江頭 恵太

Thai Secom Security Co., Ltd.

1987年にタイの大手財閥サハグループとの合併企業として設立され、機械警備及び常駐警備を中心に事業を展開する総合セキュリティ企業。現在、従業員は2,000名を超え、北はチェンライから南はソクラーまでタイ各地に50の事業所を構える。



● Thai Secom Security Co., Ltd.
87/2 14th Floor, CRC Tower, All Seasons Place, Wireless Road, Lumpinee, Phatumwan, Bangkok 10330
Tel: 02-685-3996 (日本人専用)
E-mail: secomth_ias@secom.co.th

サハグループとの合併設立の経緯は？

今年、日本経済新聞の連載「私の履歴書」に、サハグループのブンヤシット会長が登場され、弊社との合併設立のきっかけについても触れてくださいました(7月26日付参照)。

消費財が主のサハグループにあつて、当時、警備事業は新しい分野でした。

弊社創業者で社長の飯田(現最高顧問)は、滑走路が長いビジネスですが、「たび飛び立てば順調に飛行します」と、飛行機の操縦が趣味のブンヤシット会長に説明したそうです。つまり短期間で収益化できる事業ではないと認識したうえで、ブンヤシット会長からお声がけいただき合併設立に至りました。

パートナーがサハグループというタイでの信用に加えて、長期的な目線でサポートを続けていただいたことが、安定して事業を拡大できた最大の要因だと思います。

セキュリティに関するタイ市場の特徴とは？

東南アジアの生活水準が上がるにつれて、人々の考え方も大きく変化しています。

特に新しい技術、デジタルへの受容性が非常に高く、徐々に機械化が進んでいった日本とはセキュリティに対するニーズが異なります。

タイでは警備スタッフを派遣する従来型の常駐警備と言われるサービスや、監視カ

メラやオートロックなどの機械だけが単独で動いているだけであつてもセキュリティと呼び、多くの方がそれで十分だと思つています。

日本や欧米におけるセキュリティとは、それらが相互連携したサービスであると認識されていますが、当地ではまだまだその概念は浸透していません。

したがって従来の常駐型警備のマーケットや機器売りのマーケットが大きく、私共のような機械警備までを手掛けている事業者は多くありません。

また、タイでは機械警備が順を追って発展するというよりは、そこに行き着く前に急速なITの技術革新が見られ、またスマートフォンが急速に普及したことなども我々のビジネスモデルへの理解に対する影響も一定程度あると考えています。

例えば、今はスマートフォンなどで事務所や工場に設置された監視カメラの映像が見られます。そのため、まるで十分に監視

今後の事業展開に向けた展望は？

これまでは、大きな災害や社会的混乱に際して時的に回避して業務継続を図り、正常化時には速やかに従来の状態に戻すことが多くの会社が考えていたBCP(事業継続計画)だったと思います。

それが今回のコロナ禍により、終わりが見えない状態で継続しなければいけない状況に直面しました。BCPの形が大きく変化したと感じています。

また、従来はセキュリティそのものをお客様にしっかりと届けることに強くフォーカスしてきました。しかし最近では、スマートフォンなど情報通信機器の発達に伴い、お客様が様々な利便性を身近に感じられる環境が整ってきました。

その中で、セキュリティだけのサービスではお客様に受け入れられにくくなつていきます。つまり、システムを導入することで、セキュリティだけでなくビジネスにもプラスの効果求められるようになってきました。例えば、来店しているお客様の人数が分かったり、責任者が遠隔でスタッフの活動状況を把握できるなど、いわゆる人がいなくなった夜の時間帯だけを守るセキュリティではなく、そのシステムを通してビジネスに関する様々な情報が知りたいと思つている方々の比率が増えています。そこで私共も昨年12月からビジネスサポートもできる商品を導入しています。

これからタイで少子化、高齢化が進むこともあり、高齢者見守りのニーズも高まつていくと見込まれます。日本でも見守りのサービスにおいて、弊社は一定の支持をいただいています。

タイのセキュリティサービス業界動向

By MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.

タイでは相対的に低水準の人件費を背景に、依然として有人での警備が主流となっている。また、「セキュリティの可視性」が優先される傾向もあり、ドアマや駐車場警備員などが配置される傾向にある。

一方で、CCTVやIPカメラ等のデバイスの普及も近年急速に進んでいる。特にバンコクエリアでは鉄道網の整備や空港の拡張が続き、アクセス制御ドアやCCTVなどの導入が急速に進んだ。今後は機器導入だけでなく、人と機械が連携し総合的に警備体制を管理するオペレーションノウハウや省人化による機械警備(機器類に備わるセンサーなどによる検知で人だけに頼らずに行う警備)へのシフトも進むと考えられる。

今後の市場の拡大要因は、セキュリティ要件の向上や、スマートシティ・スマートホーム分野でのセキュリティ技術導入、アプリケーションの拡張などが挙げられる。セキュリティ要件の向上については、2016年の警備法施行が挙げられる。例えば警備員については、18歳以上のタイ国籍、認定訓練などの一定の条件のもとによるライセンス付与を義務付けた。違反時の雇用主に対する罰則等も設けたものであり、事業者側に一定の条件を課したものとなった。

業界の大手主要プレーヤーは、日系ではThai Secomのほか地場系のGuts Investigation、外資系の英国のPCSやG4Sなどが挙げられる。その他セキュリティ製品関連では、地場系のHIP Globalなどで、直近では従来のCCTV製品や指紋スキャナーに加えて、コロナ対応製品としてフェイスキャン体温計、消毒機付き体温計などを提供している点も近年の傾向として挙げられる。

業界の大手主要プレーヤー

	PCS Security and Facility Services Co., Ltd.(英) 総合施設管理事業の一環として有人警備、遠隔監視、駐車場管理などのサービスを提供。近年は、清掃ロボットなどテクノロジーへの投資も行っている
	G4S Security Services (Thailand) Co., Ltd.(英) 有人警備がメイン事業。その他、受付係や運転手、メンテナンススタッフ等の総合施設管理サービスやCCTV、火災警報器等のセキュリティ製品も販売
	Guts Investigation Security Guard Co., Ltd.(泰) 有人警備がメイン事業。グループ会社が、セキュリティ専門学校、電子保険システム等を展開。直近は、COVID19の抗原検査キットやSNSでのワクチン予約サービスを提供
	Thai Secom Security Co., Ltd.(日) セキュリティ製品をパッケージ等で幅広く提供可能。機械と人が連携したセキュリティサービス、中小企業向けスマートセキュリティ、24時間ホームセキュリティシステム等も特徴
	Guardforce Security (Thailand) Co., Ltd.(香港) 有人警備がメイン事業で、その他CCTV制御室オペレーターサービス、航空保安サービス、小売り用ビデオ解析等も提供。近年はパトロールロボット、清掃ロボット等にも取組む

MUFG 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
MU Research and Consulting(Thailand) Co., Ltd.
Tel: +66(0)92-247-2436 E-mail: kazuki.ikegami@murc.jp(池上)
【事業概要】タイおよび周辺諸国におけるコンサルティング、リサーチ事業等

常に心掛けています。

警備会社はお客様から見れば、皆が同じ考え方、同じ姿勢で安定したサービスを提供することが信頼感を生むという、安定と信頼感が表裏一体の関係にあります。ところが、安定は二歩間違えると安住に変わり、安住は思考停止に繋がりがかねません。その悪循環に陥らないように気を付けなければなりません。

時代と共に様々な事実は変わります。だからこそ、正しい事実、多面的な事実に基づいて、安定の中にもしっかりと変化を生むことが非常に大切だと考えています。

経営者として心掛けていることは？
タイの現地法人ですので、タイのマーケット

もう一つは判断についてです。正しい情報に基づいて、そして部ではなく多面的に事実を積み上げて判断することが大切だと

dearlife

お部屋探しならディアライフ!

ディアライフなら!

成約特典が盛りだくさん!

取り扱い
物件数
No.1
★★★★★

- ✓ ご退去まで専任の日本人チームがサポート
- ✓ 全物件「住宅保険」付き
- ✓ 「セレッソ大阪サッカースクール・バンコク校」ご優待
- ✓ タイで使える携帯電話の基本料金が半額、「ベリーモバイル」ご優待
- ✓ 「ムエタイ×フィットネス“Migaku”」ご優待



さらに1つ
選べる特典

- 引っ越し代サービス
- JALマイルが貯まる
- ウォーターサーバー（レンタル）
- 空気清浄機（レンタル）
- 日本のテレビが見られるインターネットテレビプレゼント

※法人専属契約企業様は2つお選びいただける場合がございます。

(さらに!)

GDM紹介プロモーション!

GDMからの紹介の方には上記サービスに加え、下記をサービス!

特典1 法人企業さま向け

★ デポジット
長期立替

+

★ インターネットTV
1年間無料

特典2 駐在員さま向け

★ 引っ越し費用負担

OR

★ JALマイレージ贈呈
(2,000マイル)

+

★ インターネットTV
1年間無料

※特典1のサービス提供は別途法人契約が必要になりますので詳細はディアライフ社までお問い合わせください
※サービスプロモーションは予告なく変更となる場合もございます。予めご了承ください。

イメージキャラクター
ばんちゃん環奈

お部屋探しは
ディアライフ
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhira Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND
TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

お気軽にお問い合わせください。

日本人ライフアドバイザー直通

02-261-1188

- ✓ オンライン相談可能
- ✓ 対面面談も可能
- ✓ 情報守秘

タイで10年!
100万㎡
以上の売買実績



工場・土地購入/売却

物件購入、売却のプロフェッショナル

コロナ禍でも企業の動きは徐々に活発化してきている。現在の企業動向の一部をご紹介します。

■ 現在のタイ国内製造業の動き

区分	詳細
★新規	中国系家電部品メーカーが新規進出で工場用地を選定中
★新規	台湾系精密部品メーカーが新規進出で工場用地を選定中
★新規	日系食品加工が新規進出で工場用地を選定中
★新規	台湾系メッキ加工が新規進出で工場用地を選定中
★新規	中国系バッテリー部材メーカーが新規進出で工場用地を選定中
↑拡張	日系半導体関連メーカーが拡張のため工場用地を選定中
↑拡張	日系消費財メーカーが拡張のため工場用地を選定中
↑拡張	日系OA機器部品メーカーが拡張のため工場用地を選定中
↑拡張	日系自動機器メーカーが拡張のため工場用地を選定中
↑拡張	日系物流が拡張のため物流用地を選定中
→移転	日系包装資材メーカーが移転のため工場用地を選定中
→移転	日系自動車、二輪部品メーカーが移転のため工場用地を選定中
↓縮小	日系自動車部品メーカーが縮小のため工場用地を売却検討中
↓縮小	日系物流が縮小のため物流用地を売却検討中
↓縮小	日系化学品メーカーが縮小のため工場用地を売却検討中

■ 過去3年の企業の縮小撤退動向

区分	業種	エリア	撤退・縮小理由
日系大手	電機	チョンブリ	完全撤退。統括エリア内統廃合
日系中堅	プラスチック成形	チョンブリ	規模縮小。複数工場のうち一部売却。事業伸び悩み
日系中堅	電子部品	チョンブリ	完全撤退
日系中堅	設備	チョンブリ	ローカルパートナーとの合併撤回及び撤退
日系中堅	電子部品	チョンブリ	完全撤退。他国へ移設
日系中堅	食品	ラヨーン	資産圧縮。余剰土地売却
日系中堅	物流	サムットプラカーン	資産圧縮。余剰土地売却
日系中小	設備	ラヨーン	完全撤退。一極化していたクライアントからの受注激減
日系中小	アルミ部品	チョンブリ	資産圧縮。余剰土地売却

■ 現在の売り工場の一例

区分	エリア	土地サイズ	工場サイズ
売り工場	アマタシティーチョンブリ	10,000㎡	4,000㎡
売り工場	アマタシティーラヨーン	7,000㎡	2,000㎡
売り工場	サムットプラカーン	16,000㎡	5,000㎡
売り工場	ピントン工業団地	6,000㎡	3,000㎡

詳細はお気軽にお問い合わせください

弊社取引実績クライアント様

電話 086-513-7435 高尾
Eメール takao@gdm-asia.com



GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



・トヨタ車体精工 様
・アイシン精機 様
・積水プラスチック 様
・アルプス電気 様
・戸上電機 様
・宇徳 様
・旭テック 様
・三建産業 様
・福島工業 様
・コマツ 様

・名港海運 様
・井関農機 様
・宇部興産機械 様
・不二越 様
・パナソニックデバイス
SUNX 様
・日本タイヤバルブ 様
・古河電気工業 様
・古河AS 様
・住商マシネックス 様

・日本ガイシ 様
・アルプス物流 様
・不二越 様
・日本OA 様
・バルカー 様
・野村総合研究所 様
・アムテック 様
・大塚製薬 様
・アマダ 様
・フジゼロックス 様 他

タイ経済概況

タイ政府は9月28日付の官報にて、公的債務残高の対GDP比上限を現行の60%から70%まで引き上げることを発表した。新型コロナウイルスに伴う経済対策費や国営事業に対する財源調達等のため、2021年9月末時点で公的債務残高は前年同月比19.0%増の9兆3375億バーツ、対GDP比は58.0%となった。

Vol.

11

在宅勤務が通常勤務になるか？

バンコクでは11月に外出禁止令が終了し、条件付きながらお酒を店内で飲めることになり、かなり通常の状態に戻ってきた。これまで在宅勤務を基本としていたが、そろそろ元の勤務形態に戻せる日が近付いている。

そこで社員に聞いてみた。「通常に戻ったら、週に何回出社にするのが良いと思う？手を挙げて」「1回、2回、3回、4回、5回」。誰も手を挙げない。恐る恐る「ゼロ」と言ったところ全員が手を挙げた。別のチームでも同じことを聞いたが、ほとんどがゼロという回答。

当社はコンサルティング会社という業務柄、在宅勤務が比較的馴染みやすいのか、週に1回以上出社したいと考えているのは1割程度ということが分かって驚愕した。

実は8月頃に同じ質問をした際には週2、3回出社との回答が多数を占めた。時間の経過とともに在宅勤務が習慣となっ

たようだ。

ある心理学者が言ったという「心が変われば行動が変わる。行動が変われば習慣が変わる。習慣が変われば人格が変わる。人格が変われば運命が変わる」という言葉が頭に浮かぶ。

今回の場合、心が変わったのではなく環境が強制的に行動を変えたわけだが、通勤という習慣が変わってしまった。次は人格と運命か？

私はと言うと、会社支給のノートパソコンに自費で購入した大画面ディスプレイを付けて拡張すると作業効率が高まり仕事環境に問題はない。

当初、懸念されたコミュニケーションも朝のウェブ・ミーティングで顔を合わせておけば、大きな支障がないことも分かっていた。必要があれば、すぐにオンラインでミーティングができる。

さらに、これまで伝言ゲームになりやすかった顧客面談も、オンラインで関係者が一堂に会

することで効率が上がったと感じている。在宅勤務だと通勤時間のみならず、出勤前の着替えや整髪といった準備時間、帰宅後の着替えといったことを考えると、毎日2時間ぐらいの時間の節約に繋がる。

結局、事務所に行つて働くよりトータルで考えると在宅勤務の方が効率が良い。そうであれば「コロナ後に以前のような勤務形態を続けることは理にかなっているのか？」という疑問が生じる。今後どうするか。まだ明確な結論は出ていないが悩みどころだ。

在宅勤務が基本になれば、事務所スペースが広い会社では縮

小の動きも出てくるだろう。通常、社員1人あたりのオフィススペースは7.5〜10㎡とされている。一方、バンコク中心部のオフィス賃料は㎡あたり1000バーツ前後。つまり、1人あたり7500〜1万バーツ程度の賃貸経費が毎月掛かっていることになる。

出社を半分以下にして、オフィス面積を半分にできたら大きな経費を浮かせることができる。固定費が減る分「通信費や電気代として月2000Bの手当を出す代わりに、今後の出社は週1〜2回」という取引を社員との間で行えれば、皆がハッピーになる気もする。

そして、そうなった時に多くの人の運命が良い方向に変わると思う。

SBSCSは三井住友フィナンシャルグループが出資する、SMBCグループ企業です。1989年の設立以来、日系企業のお客さまのタイ事業を支援しております。



【免責】当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当社及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

等に財政支援する場合、支援規模に応じて法人税の優遇措置を最大3年間延長する。

タイ投資委員会(BOI)は10月11日、21年1〜9月の投資申請統計を発表した。新規申請額は5,206.8億バーツで、前年同期比140%増となった。申請件数は同23%増の1,273件だった。業種別では電気・電子が最も多く772.1億バーツ、医療が592.1億バーツ、石油化学・化学品が367.6億バーツと続いた。海外直接投資(FDI)の新規申請額は、前年同期比220%増の3,720.7億バーツだった。国・地域別では、日本が678.2億バーツ(125件)で首位だった。米国の269.4億バーツ(31件)、シンガポールの268.8億バーツ(75件)、中国の237.1億バーツ(89件)が続いた。

政治

タイ政府は9月28日付の官報にて、公的債務残高の対GDP比上限を現行の60%から70%まで引き上げることを発表した。新型コロナに伴う経済対策費や国営事業に対する財源調達等のため、21年9月末時点で公的債務残高は前年同月比19.0%増の9兆3,375億バーツ、対GDP比は58.0%となった。

タイ政府は11月1日より、日本を含む63の国・地域からの空路での入国者で、かつ入国時点でワクチン接種完了から14日間以上経過している入国者に対し、隔離免除措置の適用を開始した。ただし、タイ到着後に行うPCR検査結果判明まで政府指定ホテルで1泊する必要があるほか、引続き渡航前72時間以内に陰性証明書の取得等が求められる。

なお、入国者は渡航前に当該国・地域に連続して21日以上滞在している必要があるが、タイ在住者がタイに戻る場合この条件は適用されない。また、同日でタイ入国前に取得が必要だった入国許可証(COE)の登録受付は終了し、代わってThailand Passの登録受付が開始となった。

盤谷日本人商工会議所(JCC)自動車部会総会の21年上半期報告によれば、同期における日系メーカーの生産実績は前年同期比56%増の76.6万台だった。内訳は国内向けが31.4万台(同45%増)、輸出向けが45.2万台(同64%増)。21年通年の生産計画台数は前年比30%増の168.8万台で、内訳は国内向けが70.1万台(同11%増)、輸出向けが98.7万台(同49%増)。ただし、新型コロナウイルス規制措置と輸出の減速に影響を受けたものの、足下では行動規制が緩和されつつあり、またワクチン接種も進んでいることから、年内から22年にかけては徐々に回復へと向かう見通し。

また、21年通年の国内新車販売台数は75万台前後でおおむね前年並みである一方、輸出台数は99万台で2019年の水準に回復する見込みを示した。

タイ投資委員会(BOI)は9月6日、①温室効果ガス排出削減、②電気自動車(EV)生産、③新型コロナ対策に係る事業に対する新たな優遇措置を発表した。温室効果ガス排出削減については、環境負荷低減や持続可能な開発、政府が推進するBCG経済モデルの推進に資する投資への優遇措置を承認する。

具体的には低メタン放出性の稲作といった持続可能な農業開発、温室効果ガス排出量削減を目的とした設備への投資、自然冷媒を使用した冷蔵施設や冷蔵輸送業務への投資に3年間の法人税免除が、CCUS(二酸化炭素を回収・利用・貯蔵する技術)による石油化学施設や天然ガスの分離プラントに8年間の法人税免除が付与される。またタイをEV製造のハブに押し上げるための政策として、奨励措置を改定し全タイプのEV製造を優遇対象とした。対象には蓄電システム、充電モジュール、フロント・リア車軸モジュールで構成されるBEVプラットフォームも含まれる。

新型コロナが事業に与える影響を緩和させるための措置としては、21年4月1日から12月31日までにISO9002やCMMI等国際規格の認証取得を必要とする企業について、期限を6ヵ月延長する。また、国内でのワクチンや治療薬の開発・生産を促進するため、企業が公的研究機関

経済

タイ中央銀行(BOT)は9月29日に開催した金融政策委員会(MPC)で、2021年の経済成長率予測を6月時点の前年比1.8%増から同0.7%増に引き下げた。22年の予測については6月時点から据え置き同3.9%増とした。21年第3四半期の経済は、新型コロナウイルス規制措置と輸出の減速に影響を受けたものの、足下では行動規制が緩和されつつあり、またワクチン接種も進んでいることから、年内から22年にかけては徐々に回復へと向かう見通し。

なお、アジア開発銀行(ADB)は同月22日に発表した「アジア経済見通し2021改訂版」で、タイの21年の経済成長率予測を4月時点の3.0%から0.8%へ、22年は4.5%から3.9%へと下方修正した。また、世界銀行も同月27日に発表した「東アジア・大洋州地域 半期経済報告書2021年10月版」において、タイの21年の経済成長率予測を4月時点の3.4%から1.0%へ、22年は4.7%から3.6%へと下方修正した。

10月12日、国際通貨基金(IMF)が「世界経済見通し」を発表し、21年および22年のタイの経済成長率予測について、それぞれ7月時点の同2.1%増、同6.1%増から、同1.0%増、同4.5%増へと下方修正した。IMFは、ワクチン接種の普及度合により、アジアの先進国と新興市場国・発展途上国の経済回復状況は乖離しつつあるとし、ワクチンを広く行き渡らせる政策の重要性を指摘した。

11月3日には、タイ工業連盟(FTI)、タイ商工会議所(TCC)、タイ銀行協会(TBA)の民間3団体から成る商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)が、21年の経済成長率について前年比0.5〜1.5%増との予測を発表。11月1日開始の63カ国・地域からのワクチン接種済み外国人旅行者への強制隔離免除や、国内規制緩和等によって経済活性化が見込まれることから、前月時点の同0.0〜1.0%増から上方修正した。

2021

9月、11月
○経済・政治関連トピック

BTS直結の好立地ビルでも面積を最適化するとコスト削減も可能

2

移転前

Italthai Tower

BTSプロンボン駅 車20分

年間賃料: 1,248万パーツ

竣工: 1997年
グレード: C
面積: 2,000㎡
賃料単価: 520パーツ/㎡



年間
576万パーツ
コスト削減!

賃料減率: 46%
面積減率: 80%

移転後

Bhiraj at EmQuartier

BTSプロンボン駅 徒歩1分

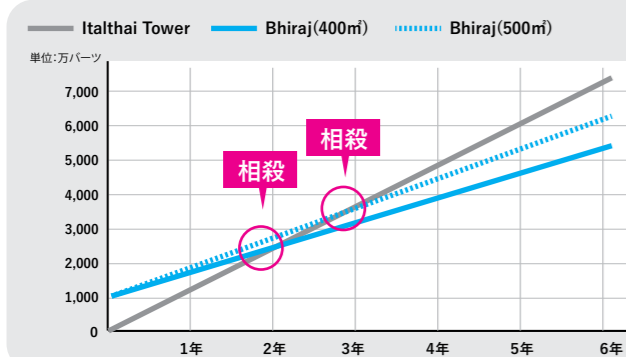
年間賃料: 672万パーツ

竣工: 2015年
グレード: A
面積: 400㎡
賃料単価: 1,400パーツ/㎡



※賃料価格はあくまで目安です

立地の利便性を重視した縮小移転



*追加投資額: 既存オフィス契約期間残存家賃、原状回復費、新設オフィス内装費の総額(家具、引越費用、デポジット等は除く)。

200名規模のWEB関連企業B社は新型コロナウイルスをきっかけにリモートワークを導入。もともと在宅でも可能な業種なので現在も引き続きリモートワークを続けています。旧オフィスは2,000㎡と大きい面積だったので立地を犠牲にし賃料単価を抑えていました。しかし、契約満了を期に縮小移転を決意。オフィス用途はプレストミーティングや商談などがメインなので、面積を1/4へと縮小しましたが、BTS直結のオフィスビルと、アクセスの良さは飛躍的に上がり、さらにコスト削減も成功。

追加投資額*相殺期間

移転時契約残存期間 0カ月の場合

約1年11ヵ月で相殺

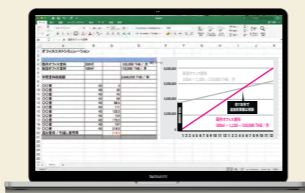
移転先オフィス面積が500㎡でも年間408万パーツのコスト削減!

移転時契約残存期間 0カ月の場合

約2年11ヵ月で相殺

まずは無料でコストシュミレーション

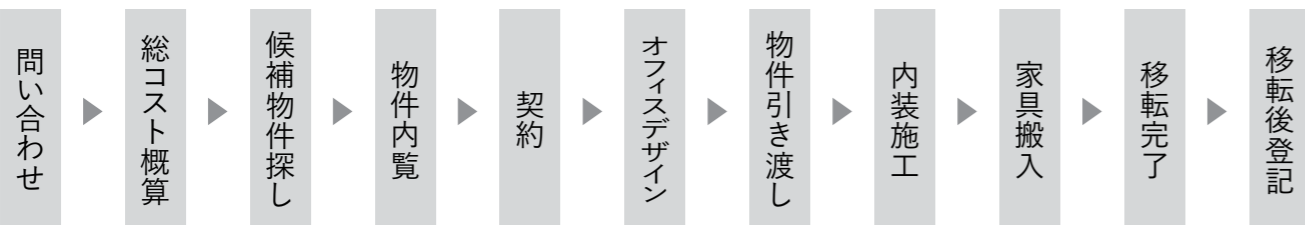
弊社GDMではご要望に合ったオフィス物件リスト作成、賃貸借契約仲介、レイアウト作成から施工までワンストップサービスで行えます。例の通り移転コストが多額だとしても、毎月の家賃の差額を考えれば1年ほどで回収できることも珍しくありません。まずは無料で移転に掛かるコストを算出いたしますので、判断材料にお使いください。ヒアリングの上、御社にとっての最適なオフィスレイアウトもご提案可能です。



スタッフ一人あたりに必要なオフィススペース
7~15㎡
例: スタッフ20名
オフィスサイズ150㎡
(1人あたりのスペース7.5㎡)

GDMのワンストップサービス

GDMならここまで無料でご対応!



GDM(Thailand)Co.,Ltd.

担当: 山本 ☎ gdm-info@gdm-asia.com ☎ 088-572-4998

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211, Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



詳しくは弊社Webをご覧ください

GDM アジア



2つの検索サイトで効率よくオフィス探しを!

360度カメラでオフィスを一望!

物件を検索するなら

バンコクオフィスサーチ 🔍 検索

バンコクの魅力あるオフィス物件を効率的に検索し、お客様のニーズに合ったオフィス探しをサポートします。

物件の詳細を知りたいなら

バンコクオフィスナビ 🔍 検索

「シンプルなおオフィス探し」をコンセプトに、バンコクの魅力あるオフィス物件をご紹介します。

「戦略的」なオフィス縮小移転

無駄なスペースと必要なスペースを見極める

コスト削減 業務効率UP

オフィスの役割の変化

作業の場から対話の場へと

今だからこそ必要な「創造の場」

これまでオフィスの縮小移転と言うと、事業の衰退や失敗といったネガティブなイメージが付きまとうものでしたが、リモートワークの普及でその考え方に大きな変化が起きました。

オフィスは従来、決まった時間に出社し作業をする場としての機能を果たしていましたが、周知の通り作業自体はオフィス出社せずとも事業は営めることが証明されました。

では、今後オフィスに求められる機能とは何か。それは「創造の場」としての機能です。

オンライン会議を利用したことのある方の中で、画面上のコミュニケーションでは「0から1の創造」というプロセスが生まれにくいと感じた人は少なくないのではないでしょうか。

しかし、飽和状態の今の時代だからこそ創造性が重要視され、今後の事業経営の中核を担うポジションとなることでしょう。

米アップル社でも「ビデオ通話では再現できないものもある」として2021年9月から社員に対し週3日間出社するよう求めました。

よって、アイデアが出やすい環境に費用を充て、出社する必要がある部署のスペースはコストを削減する。それがコロナ後のオフィスの最適な形だと言えます。

参考までに、今回はオフィス縮小移転で効率化・コスト削減を実現した2つの事例をご紹介します。

契約違約金を払っても、1年4ヵ月で回収できると判明し移転決意

1

移転前

Park Ventures

BTSプルンチット駅 徒歩1分

年間賃料: 1,512万パーツ

竣工: 2012年
グレード: A
面積: 900㎡
賃料単価: 1,400パーツ/㎡



年間
1,314万パーツ
コスト削減!

賃料減率: 87%
面積減率: 66%

移転後

Ocean Tower 2

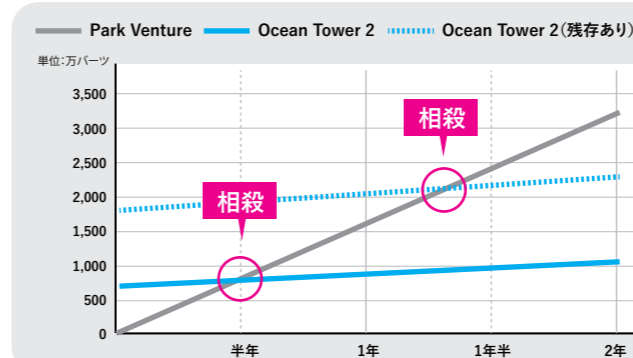
BTSアソーク駅 徒歩7分

年間賃料: 198万パーツ

竣工: 1993年
グレード: C
面積: 300㎡
賃料単価: 550パーツ/㎡



※賃料価格はあくまで目安です



追加投資額*相殺期間

移転時契約残存期間 0カ月の場合

約6ヵ月で相殺

移転時契約残存期間 6カ月の場合

約1年4ヵ月で相殺

*追加投資額: 既存オフィス契約期間残存家賃、原状回復費、新設オフィス内装費の総額(家具、引越費用、デポジット等は除く)。

従業員90名の商社A社は新型コロナウイルスによる経済活動停止の影響を大きく受けましたが、リモートワークを導入したことで出社人数は以前の1/3に。オフィスは900㎡と面積も大きく高賃料だったので、できる限り賃料を落とすことに。オフィス面積を最適化し、さらにグレードダウンも。契約残存期間が1年間残っていましたが、コストシミュレーションの結果、1年4ヵ月で回収できることが判明し、移転を決意しました。

Thailand / Cambodia / Laos

Myanmar / Vietnam / News

MEKONG 5 JOURNAL

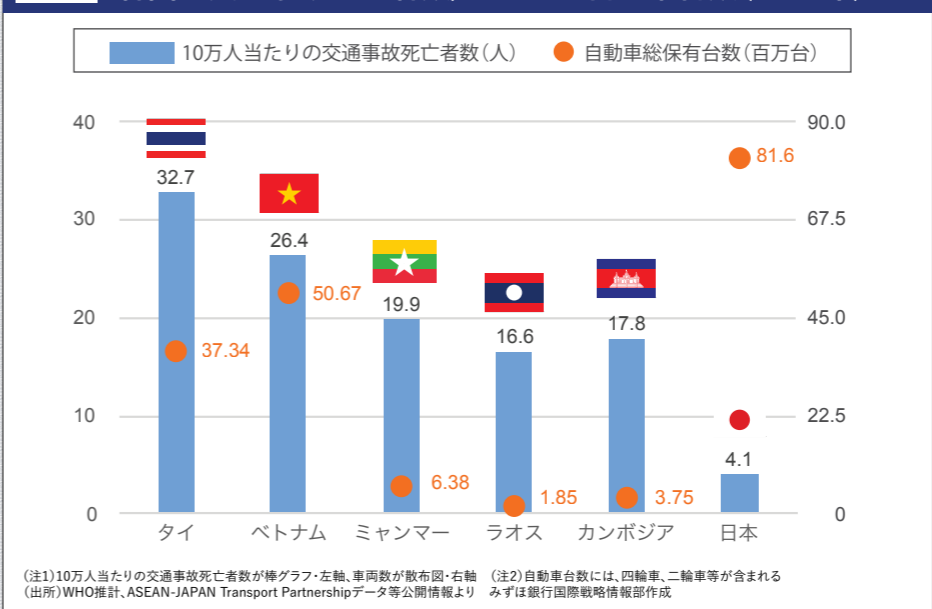
みずほ銀行バンコック支店メコン5課が発行する企業向け会報誌

『Mekong 5 Journal』よりメコン川周辺国の最新情報を一部抜粋して紹介

メコン5の道路交通インフラからみたビジネスチャンス

今別府 菜央 | 国際戦略情報部 グローバルアドバイザー第二チーム

図表1 各国の交通事故死亡者数/10万人と自動車台数(2018年)



メコン5地域においては、タイの首都圏を除き鉄道網が未整備なエリアが大半であり、自動車が必要な移動手段となっている。一方で、交通事故の多発等が社会問題化しており、解決すべき課題として近年クロスアップされている(図表1)。

メコン5地域における自動車の総数は、登録台数ベースで見ても増加基調が継続している。交通事故等のリスク増加も懸念されることを踏まえれば、交通安全対策、道路環境の改善、交通インフラ整備等を通じた対策や環境強化をハード、ソフト両

面で急いで取り組む必要がある。

本稿では交通事故に焦点を当て、メコン5カ国における交通環境を俯瞰するとともに、それに関連する日系企業のビジネスチャンスについても考えてみたい。

タイ

10万人当たりの交通事故死亡者数は2018年時点で32.7人であり、世界ワースト9位となっている。ASEANにおいて、登録済自動車台数は約4100万台と最多であることもその背景にあるが、改善に向けて日本は官民ともに協力を続けている。

具体的には、20年4月(23年4月を期間とした)「交通安全に関する組織能力および実施能力向上プロジェクト」がJICAにより進められている。タイでは関係省庁、警察、病院、保険会社等で交通事故データが共有されず、交通事故の実態や事故原因が把握されていないという課題がある。

本プロジェクトの推進により、「パイロット地域において、交通事故データの信頼性及び利用状況の向上、交通事故分析・対策立案の精緻化、交通安全行動文化の普及、運転免許制度の改善、商用車両運行管理の統制強化を実施すること、及び、運輸省および

ベトナムにおいて国民の主流となる交通手段は二輪車であり、特に直近20年間で経済水準の向上により購入が容易となってきたことなどから二輪車市場は急速に発展してきた。

交通事故の状況を見ると、依然交通事故は先進国と比較して多いものの、12年から20年にかけて交通事故件数は54.2%、死亡者数は67.7%の減少となっている。また事故による負傷者数も29.0%減と、着実に改善が進んでいる。

20年初頭には飲酒運転等への罰則強化の対象拡大を実施し、加えて運転免許制度の刷新についても議論が進められている。交通関連においても足許の課題のつとして指摘されているものは、二輪車乗車時に使用するヘルメットの着用が義務化されて以降、運転者のヘルメット着用は習慣化されたものの、規格を満たさないヘルメットの使用や同乗させた子供が非着用であ

性もあり、解消に向けた検討を現地政府も進めている。

また交通インフラは全体的に未整備な状況であり、改善すべき課題も多く抱えている。このような状況に着目し、21年6月にさくらインターネットと社会システム総合研究所が国際交通救急研究会JAGREを通じて、ラオスにおける救急医療のDXを支援実施する決定を発表した。

首都ビエンチャンでは、救急活動の内容や交通事故情報の記録が電子化されていない。加えて救急活動を統括する司令センターがないため、事故現場に複数の救急車が駆けつけるという状況も発生している。

この救急医療サービス支援システムにより、救急車の位置情報を管理、受傷者の状況や交通事故情報を記録し、その記録データを救急車から病院へ事前伝送できるようになる。またデータを蓄積し、教育・道路整備・交通違反の取り締まりに反映させ、交通事故の未然の防止に活用することも可能になる。

ラオス

ラオスは、メコン5地域の中では最も交通事故による人口当たり死亡者数が少ないが、自動車普及度合いが最も低いことが背景にあると思われる。

ただ、ラオスにおいても年々自動車の登録台数は増加基調が続いており、近時では首都における路上駐車増加が課題として指摘されている。駐車場の未整備、交通マナーの浸透不足等が主因と考えられるが、これによる渋滞の発生、道幅が狭い場所では路上駐車車両への衝突事故に繋がる可能

カンボジア

現状は二輪車を中心としているが、18年(19年に実施された現地のアンケート調査によると、二輪車の事故の主な原因の上位はスピード違反、危険な追い越し、通行権の過失という順であった。

交通事故の削減に向け、20年5月1日より交通違反の罰金が大幅に引き上げられた。初目からの三日間で、全国に警察官3000人以上を配備し大々的な取り締まりが行われ、二輪車のヘルメット未着用、車体の

ミャンマー

19年の各種報道によると、ミャンマーにおける民間企業の交通安全に対する意識が徐々に高まりつつある模様である。日本の自動車関連企業のみならず、飲酒運転撲滅を掲げる地場アルコール飲料大手、自動車保険を販売する損害保険会社等、交通安全啓蒙のスポンサー数は過去最多となっていたことから意識の改善が垣間見える。

ミャンマー政府は、20年に「Road Safety and Motor Vehicle Management Law」を発効した。これには安全ヘルメット着用義務、車両登録、運転免許の発行等の交通安全に向けた規制が盛り込まれている。

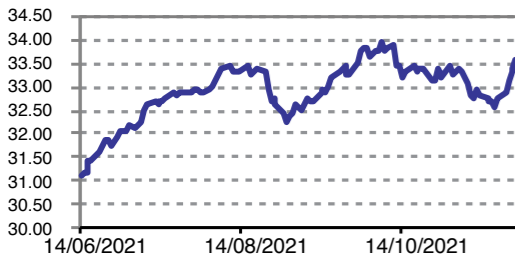
また、自動車による大気汚染、交通安全に関するファンドの設立にも言及されており、環境や資金面での援助等も含めた交通インフラ全体の底上げも意識しているものと考えられる。

月間USD市場推移

Monthly Market



タイ・パーツ (USD / THB)



11月の為替相場動向

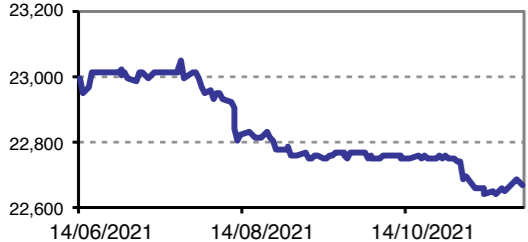
33パーツ前半で迎え、FRBがテーパリング(量的緩和の縮小)開始を決定するも、反応は穏やか。その後も良好な米経済指標が発表されたが、米金利上昇の一般感が漂う中、ドルパーツは節目の33パーツを割り込んだ。中旬は予想外に強い米10月CPI(消費者物価指数)が米金利と共に為替を33パーツ近く押し上げたが、予想比改善したタイの第3四半期GDPで成長率見通しが引き上げられると、32パーツ半ばへ下落。しかし、19日には感染拡大が深刻な欧州でオーストリアの再ロックダウン決定がセンチメントを悪化させ、32パーツ後半へ反発。下旬にはパウエル議長との再任が決まり、金融引締め前倒しが意識される中、再び33パーツ台に。南アフリカで新たなコロナ変異種が確認されたことも嫌気されて、月末にかけ33パーツ後半へと上伸した。

12月の為替相場動向

米金融政策が市場の思惑に押され、インフレ対応のために金融引締めに向くのではないかという見方が強く、ドル高地合いの継続を予想。また、年末に向けてドル需要が上昇していることが市場の取引からも確認されており、33パーツ前半を下限として底堅い展開となるか。



ベトナム・ドン (USD / VND)



11月の為替相場動向

11月はVND高方向に推移。月初、22,750近辺でオープンしたUSD/VNDは、4日にベトナム中銀が介入水準の変更を発表。介入水準を22,750から22,650に変更したことで、実勢相場もVND高方向に追従し11月中旬には一時22,635近辺までVND高が進行。その後、パウエルFRB議長との再任や米国の早期利上げ期待により為替市場全体でUSD買いが優勢になる展開となると、USD/VND相場も22,700手前まで押し上げられ、同水準でクローズとなった。

12月の為替相場動向

12月は小動きながらもUSD高VND安方向への推移を警戒したい。10月以降のロックダウン解除による貿易収支の改善期待や、他国からの継続的な資金流入などのVND買い要因はあるものの、足許はインフレ圧力による米国の早期利上げ期待を背景にUSD買いが継続する可能性が高く、USD/VNDは22,700台まで押し戻される展開もあるだろう。



みずほ銀行バンコック支店メコン5課

E-Mail : mekong5@mizuho-cb.com

98 Sathorn Square Office Tower 32nd-35th Floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand

全集中せよ 車のサイバーセキュリティ 業界全体で連携必須

裾野広い供給網 麻痺防ぐ

自動車産業でサイバーセキュリティ対策が急がれる。裾野の広い車産業で脆弱性(セキュリティ上の欠陥)を突かれれば、サプライチェーン(供給網)全体が麻痺しかねない。またインターネットと常時接続する「コネクテッドカー」には、サイバー攻撃の懸念が付きまとう。今後も製造部門、車両の双方でデジタル技術の活用は進む。リスクから守る“盾”であるセキュリティ対策は喫緊の課題だ。

「連携しないと“穴の空いたバケツ”だ」。ある完成車メーカーのセキュリティ担当幹部は、サイバー攻撃から守るためにはIT部門と製造部門の緊密な協力が必要だと強調する。組織は別でも「ネットワークでつながっている」からだ。

工場ではデータ活用の取り組みが広がる。生産性向上や高度な品質管理の実現に向け、工場外のシステムが接続し、あらゆるデータ同士の連携が進む。EYストラテジー・アンド・コンサルティング(東京都千代田区)の松下直サイバーセキュリティリーダーは「工場の内と外のシステム同士で垣根が無くなってきた」と解説する。その結果、「大規模なサイバーインシデントが起きやすくなっている」と話す。車業界も例外ではない。

部門を超えたセキュリティ対策に

向けたポイントは何なのか。前出の完成車メーカー幹部は「各部門にあるCSIRT(シーサート)の組織化だ」と話す。

CSIRTとはサイバー攻撃を受けた際に対応する専任チームのこと。サイバー攻撃を受けた時に効果的に対処できるように、「社内ネットワーク、工場、コネクテッドカーなど、それぞれを担当するCSIRTの責任者が協力しやすい体制を構築している」(同幹部)。攻撃の脅威情報をすぐに共有する狙いもある。

また車業界の特徴は、完成車メーカーとサプライヤー同士のつながりが強いことだ。ひとたびサイバー攻撃が成功すれば、サプライチェーンが麻痺するリスクがある。セキュリティ対策では個社内だけでなく、他社も巻き込んだ業界全体の連携も欠かせない。

会社名	日産自動車	トヨタ自動車	ホンダ
発生日	2016年1月	2019年3月	2020年6月
概要	日産やグループ会社のホームページへの攻撃	東京販売店へのサイバー攻撃	国内外拠点へのサイバー攻撃
影響	公式ウェブサイトなどの停止	最大310万件の個人情報漏洩の可能性	一部工場の操業停止

自工会の資料を基に作成

日本自動車工業会(自工会)は日本自動車部品工業会(部工会)と協力して2020年12月、「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン(第一版)」を策定した。サプライチェーン全体のセキュリティ対策を引き上げる狙いだ。同ガイドラインをもとにセルフチェック評価を実施し、8月に中間結果を公表した。

457社が回答し、平均点は76.1点(100点満点)だった。規模が大きい企業ほど点数は高く出た。古田朋司サイバーセキュリティ分科会長は「規模が小さくても高得点を出した企業もある」とした上で、「点数化しただけで終わるのではなく、点数が低い企業をかさ上げする活動につなげていく」と話す。同ガイドラインも改訂して「レベルアップさせる」考えだ。

※記事提供: 日刊工業新聞(2021年11月18日)

タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

～好評につき、シリーズ継続!～

執筆者: 野村総合研究所タイ



マネージング・ダイレクター
田口 孝紀



シニアマネージャー
山本 肇

第47回 タイの自動車産業の屋台骨として成長してきたピックアップ市場

タイの1トンピックアップ市場は40万台。全体の4割に達する世界最大の市場である。ピックアップの総生産は年約100万台、うち輸出は60万台と総輸出台数の6割を占める。本稿ではタイの自動車産業の屋台骨とも言えるピックアップに注目したい。

コロナ禍でも底堅い需要

まず、タイのピックアップ比率の推移に目を向けたい(図表1)。ピックアップは主に地方・農村で使われていることから、都市化やエコカーなど低価格の乗用車の普及により、自動車市場に占める比率は傾向的に低下するという見方もあった。

しかし、2018年以降ピックアップ市場は回復。特にコロナ禍の20年以降、乗用車需要が減少する中で、物流などにも使われるピックアップの需要が底堅いこともあり、ピックアップの比率は45%以上と近年にない高い水準で推移している。

さらに注目されるのは最近の売れ筋である。ここ数年、市場をけん引しているのは、後部座席のある4ドアのダブルキャブと言われるタイプ。販売台数は15年の10万台前後から18年以降は18万台前後まで拡大、価格は70～115万パーツと上級グレードではCセグメント以上の乗用車やSUVの価格帯にあり、ピックアップの高級化・乗用車化が進んでいる。

装備面でもトラクションコントロール、クルーズコントロールなど先進運転支援システム(ADAS)を搭載。前後のランプにLEDランプ、18インチのアルミホイールなどを採用しており、Cセグ以上のSUVに引けを取らない充実した仕様となっている。オフロード用のアクセサリーの装着や改造をしやすい構造となっており、近年のアクセサリーのデザインの進化も手伝って、若者を中心に趣味的に乗るユーザー層も増大している。

輸出の牽引役としてのピックアップ

タイで生産されたピックアップは、世界中で活躍している。海外でもピックアップの多様化・趣味化が進んでおり、欧州や豪州ではキャンピングカーなどをけん引する車として需要が高い。また、商用車として区分され税金が安いために、アクセサリーを付けて安いSUVとして、欧州の若者にも一定の人気がある。

ピックアップの輸出は、タイの部品メーカーの育成・発展にも大きく貢献してきた。元々ピックアップの現地調達率が高いこともあり、地場系部品メーカーがシャーシなどの基幹部品も含めて部品供給してきた。

また、補修部品やアクセサリーもタイから輸出されており、裾野も広い。例えば、タイに次いで市場の大きい豪州のアクセサリーメーカーは、タイの部品メーカーに生産を委託し、輸入している。

最近、いくつかのタイの地場系部品メーカーにインタビューする機会があったが、タイでの事業の柱はピックアップであると強調し

ていたのが印象に残った。タイサミットオートパーツのように、ピックアップでの強みを活かして、南アフリカや北米などの海外で工場を増設する動きも出ている。

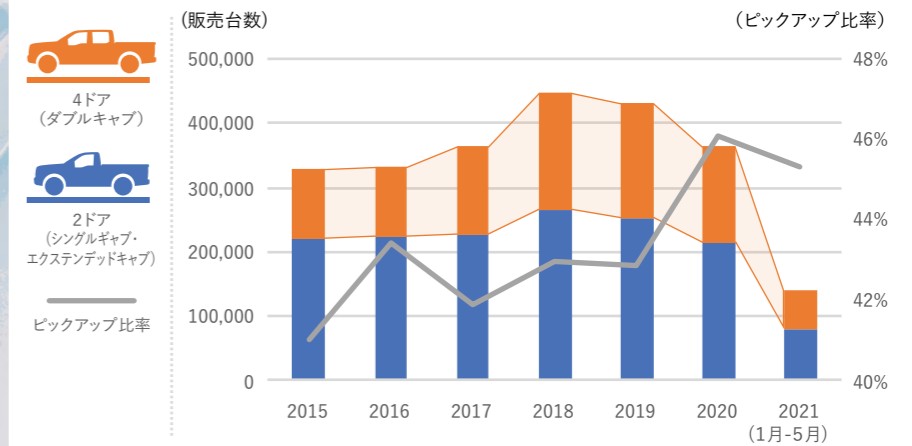
将来的なピックアップの課題

タイのピックアップの国内・輸出市場は前述のように安定して推移してきたが、将来的には環境・燃費規制の強化の影響は避けられない。欧州などでのEURO5、6などの排ガス基準の厳格化、世界的なカーボンニュートラルの流れの中では、ディーゼルエンジン主体のピックアップには逆風となる。

ピックアップは重量が大きく安易に電動化ができないため、急激な規制強化は市場全体の縮小にも繋がりがかねない。これまで、新しい環境に対応しながら商品を進化させてきた日系のピックアップメーカーが、今後これらの変化をどう乗り切るのか。タイ政府はどこまでピックアップ優遇策を継続するのか。タイの自動車産業の屋台骨であることもあり、今後の対応を見守っていきたい。

図表1 タイの1トンピックアップ市場の推移

出所: FTI自動車部会



NRI 未来創発
Dream up the future.

野村総合研究所タイ

《業務内容》

経営・事業戦略コンサルティング、市場・規制調査、情報システム(IT)コンサルティング、産業向けITシステム(ソフトウェアパッケージ)の販売・運用、金融・証券ソリューション
399, Interchange 21, Unit 23-04, 23F, Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110
TEL: 02-611-2951 URL: www.nri.co.jp

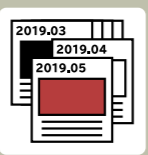
充実の有料会員限定機能



紙面PDF



メール配信



記事読み放題

登録月が無料
12カ月の契約で
6カ月もしくは



<https://www.nikkan.co.jp>

日刊工業新聞 電子版

ASIAビジネス法務 最新アップデート

ラオス投資奨励法の明確化について

1.投資優遇を受けるための条件

投資奨励法及び同ガイドラインによれば、投資優遇措置を受けることができる前提条件は投資奨励法から特段変更はなく、投資奨励法第9条及びガイドラインの別添リストに掲載されている分野に対して投資をする企業であることが前提となっています。

2.投資奨励優遇分野

投資奨励法第9条で規定された投資が奨励されている9つの分野に基づき、具体的な事業がラオスの産業分類コード(LSIC)にあてはめてリスト化されており、対象業種が明確化されています。

3.投資奨励優遇地域

投資奨励法には、地域1と地域2の定義しか書かれていませんでしたが、ガイドラインでは具体的にどの郡がどの地域に分類されるのか、県ごとにリスト化され、該当地域が明確化されました。

4.投資奨励許可証について

投資奨励法には、投資優遇措置を受けるための具体的な手続きについては規定がありませんでした。

同ガイドラインでは、優遇措置が許可された企業に対して発行される「投資奨励書」のサンプルが添付されています。その投資奨励書を取得するために必要な書類は、下図の通りです(ガイドライン2.3条)。

下記書類を揃えて、計画投資省または県・都の計画投資局へ提出し、関連する機関から意見を求めた後に、ワンストップサービスから「投資奨励書」が発行されます。書類の審査から投資奨励書の取得にかかる時間は1ヵ月と規定しています(ガイドライン第2.4条)。

なお、ラオス政府との大規模なコンセッション事業で、投資奨励優遇措置を与えることを国民議会が承認した決議書がある場合は、再度「投資奨励書」を取得する必要はありません。

投資奨励書を取得するために必要な書類

- ☐ 企業からの申請書
- ☐ 投資許可証(もしあれば)、企業登録証書、事業許可証、納税証明書および土地リース契約書またはコンセッション契約書(もしあれば)のコピー
- ☐ 登録資本金輸入許可証(現物の場合もその証拠書類)のコピー
- ☐ 環境評価証明書
- ☐ 関連機関から承認された経済技術的評価調査書または事業計画書のコピー
- ☐ その他関連書類

現行の投資奨励法は、2017年4月に改正されました。その中で、投資が優遇される分野及び地域に関して、それぞれ第9条及び第10条に規定されています。

しかしながら、投資奨励法第9条に記載の投資が優遇される9つの分野については、「ハイテク」「クリーン農業」「環境にやさしい」「近代化」などといった具体性に欠ける表現が多く、どのような業種が該当するのか分からない状態でした。さらに、投資奨励法第10条に記載の投資が優遇される地域については「貧困地域」「遠隔地域」「利便性が低い」など、曖昧な表現となっており、明確に地域を特定することができませんでした。

そのため、21年5月28日付で計画投資省から発行された「法人税、政府の土地リース料または土地コンセッション投資奨励優遇措置に関するガイドライン(No.0760/MPI)(以下、ガイドライン)」では、上記の通り特定できなかった9つの分野をラオス独自の産業分類コード(LSIC)^{※1}にあてはめてリスト化することで、具体的な業種名が特定できるようになりました。

地域についても、各県にあるすべての郡を地域1^{※2}と地域2^{※3}に分けてリスト化することで、企業が投資している地域がどのような優遇措置を受けることができるのか、把握することができるようになりました。

また、投資奨励優遇を受けるための具体的な手続き方法などがガイドラインの中で新たに規定されています。

※1 ラオスには国際標準産業分類コード(ISIC)を基礎として、ラオスの産業構造に当てはめた独自の産業分類コード(LSIC)が存在します。LSICは商工業省企業登録管理局のURL(<http://www.erm.gov.la/index.php/en/registration/lsic-codes-en>)から検索できます
 ※2 <地域1> 貧困地域、遠隔地、投資に対する社会経済のインフラが整備されていない地域への投資。分野によっては、最大で15年間法人税及び政府の土地リース料が免税される(投資奨励法第11条及び15条)
 ※3 <地域2> 社会経済インフラの整備がある程度進んでいる地域への投資。分野によっては、最大で7年間法人税が免除され、政府の土地リース料が最大8年間免除される(投資奨励法第11条及び15条)

内野里美

One Asia Lawyersラオス事務所へ駐在。ラオス国内で10年以上の実務経験を有する。ネイティブレベルのラオス語を駆使し、現地弁護士と協働して各種法律調査や進出日系企業に対して各種法的なサポートを行う。
 Mail : satomi.uchino@oneasia.legal



One Asia Lawyers

One Asia Lawyersは、ブルネイを除くASEAN全域、南アジア及び東京、大阪、福岡にオフィスを有しており、日本企業向けにASEAN及び南アジア地域でのシームレスな法務アドバイザリー業務を行っております。2019年4月により南アジア、20年11月よりオーストラリア、ニュージーランドプラクティスを本格的に開始。

【One Asia Lawyersグループラオスオフィス】

Phanthaly Law: 2nd Floor, Vieng Vang Tower, Bourichane Road, Unit 15, Dongpalane Thong Village, Sisattanak District, Vientiane Capital, Lao PDR
 Lao +856-205453-0065

時事通信 特派員リポート

Vol. 72

〔中国〕不動産大手のドル社債デフォルト続発 外貨調達に暗雲、金融波及に警戒(上海支局 佐藤 雄希)

中国当局のバブル抑え込みが本格化し、不動産大手各社の資金繰りが悪化する中、関連のドル建て社債のデフォルト(債務不履行)が相次ぎ、海外投資家の間で不安が高まっている。中国は近年、金融市場の対外開放をアピール。株式や債券など金融資産に投資を呼び込み、人民元の国際化に弾みを付ける青写真を描くが、暗雲が漂っている。

デフォルト続々

今年に入って10月末までに大手100社の

うち華夏幸福、花樣年、新力、陽光100、天房、泰禾、藍光發展、泛海、当代置業(未確定)の9社が、オフショア市場で発行したドル建て社債のデフォルトに陥った。未償還額は計280億7300万ドル(約3兆2000億円)に上る。

中国メディアによると、8月末時点で中国のドル社債の発行規模は8614億ドル、不動産関連は2097億ドルと約4分の1を占める。このうち今年は592億ドル、来年は615億ドル、2023年は510億ドル、24年は370億ドルが返済期限を迎える。

企業別で残高が最も多いのは、2兆元(約35兆円)の巨額債務を抱えて経営危機に陥った中国恒大集団(192億ドル)。業界最大手の碧桂园(117億ドル)や中堅の佳兆業(116億ドル)の多さも際立つ。

恒大は9月以降、相次いで返済期限を迎え、その動向は世界的に注目を浴びたが、デフォルト宣告間際に支払いを履行。「海外投資家への返済は後回しにされる」と予想していた市場で意外感が広がった。「国際的な信用失墜を恐れた当局が履行を命じた」との見方もある。ただ、今後も残債の返済期限が続々と到来するため、予断を許さない状況だ。

佳兆業も来年末までに総額43億ドルの返

済期限を迎える予定だが、既に保証していた子会社発行の理財商品で支払い不能に陥っており、信用不安が高まっている。

外貨調達に暗雲

中国メディアによると、中国企業が発行したドル社債の8割はアジア系投資家が保有。その多くは中国の金融機関が保有している。

中国は資本流出を警戒し、対外証券投資を厳しく制限しているが、中国の機関投資家は香港などで調達したドルをこうした社債に投じているとみられ、デフォルトが増える「中国の金融機関の信用が下がり、その外貨調達に影響を及ぼす恐れがある」(金融関係者)。

少子高齢化やコスト上昇で輸出主導型経済からの脱却を迫られる中国は、構造的な経常黒字の縮小に直面。かつて国内総生産(GDP)比で10%に迫った経常黒字比率は18年、1%を割り込んだ。最近では新型コロナウイルスの流行で海外旅行などサービス赤字が急減。防疫成功でモノの輸出が拡大し、経常黒字は大きく回復したが、「一時的な現象」との見方が大勢だ。

当局は黒字縮小を見据え、海外資金を呼び込むため、金融市場の開放を加速している。ただ、今後は米国の金融政策が正常化するにつれ、再び資本流出圧力が高まるとの見方もあり、不動産各社のデフォルトが金融危機の契機とならないか、不安が高まっている。

リアルな情報を発信

時事速報バンコク版

コンテンツを一部紹介！

※この記事は時事通信社の提供によるものです(2021年11月19日掲載)

時事速報バンコク版

月額 3500B(税込)

Jiji Press



時事通信社

1カ月間の、無料トライアル受付中！

お申込みは、「バンコク時事」で検索!(画面左上、無料トライアルフォームをご入力ください)

お問合せは、①E-mail: Bangkok@thaijiji.com ②Tel: 02-236-6628

タイ国時事通信社 Jiji Press (Thailand) Co., Ltd.

1 最新ニュースを毎日2回お届け!
 2 会員サイトで1999年以降のタイニュースも!
 日本・アジアの記事も検索!



現場発 経営論

BizWings
第23回
Column



Q…タイ人スタッフから会計処理について説明を受けましたが、「タイではこうだから」の一点張りです。どうすればルールに基づいた議論ができるでしょうか。

A…タイにも会計のルールである会計基準は存在します。日系企業が主に使用する会計基準は「公的説明責任を有さない企業向けタイ財務報告基準（TFRS for NPAs.以下、タイ会計基準）」と呼ばれます※1。

タイ会計基準は、会計のルールとして日系企業がタイで会計処理を行う場合の考え方を定めています。会計処理に関する議論がしたければ、タイ会計基準を参照すれば、ルールに基づいた議論ができます。

例えば、会計処理に関する多い質問のつに、「有形固定資産の減価償却年数は何年にすればよいのか」というものがあります。

タイ会計基準には何年で償却しなければならぬとは書かれておらず、「耐用年数に渡って規則的に按分されなければならない」※2という記載があるだけです。従って、タイ会計基準を参照すれば「何年でもよい」が答えだとわかるはずで

す※3。

しかし、同様の質問が弊社に寄せられるケースが後を絶ちません。さらに、クライアントのタイ人会計スタッフから「有形固定資産の減価償却は5年または10年でなければならない」という主張を耳にしたこともあります。この主張を裏付ける根拠は、タイ会計基準上には存在しません。

タイにおいて会計基準を踏まえた議論が進まなかった理由の一つとして、タイ会計基準の日本語訳が存在しなかった点があります。そのため、多くの日本人ビジネスパーソンは、タイ会計基準を参照することなく会計処理を実施しなければならず、次のような問題を生んでいました。

- 文言上の規定に基づかない議論や解釈の余地を与え、誤った処理を生む
- 会計実務において権威となりうるもの（例：社内会計スタッフ、タイに長くいる人間）に無根拠に依拠する
- 同様の質問が各所で何回も繰り返される

倉地 準之輔

日本で大手監査法人、外資系企業勤務を経て、2013年来タイ。外資系会計事務所のジャパンデスクにて日系企業向けコンサルティング業務に従事した後、15年10月にBizWings (Thailand) Co., Ltd.を設立。経営コンサルティング業務を提供し、現在に至る。公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所経営相談員。ジェトロ中小企業海外展開現地支援プラットフォーム・コディネーター。公認会計士（日本）。東京大学経済学部経営学科、米ケロッグ経営大学院卒業（MBA）。

弊社ではこの問題改善のため、タイ会計基準の日本語訳（左記QR）を出版し、解説のための寄稿やセミナーの実施を行っています。また、いくつかタイ会計基準の日本語解説資料も存在します。

関心があればこれらの資料を読んだり、セミナーに参加するというのが、会計のルールであるタイ会計基準の理解ひいてはこれに基づいた議論をするための第一歩になるでしょう。ご自身で理解するのが大変でしたら、日本人の専門家に相談されるのもよいでしょう。

本稿を執筆しているのは実は2021年11月初頭です。少しずつですがタイは開国を再開し、22年以降の経済回復に明るい兆しも見られます。相変わらず樂觀視を許さない状況ではありますが、皆様も健康にお気をつけて良い年末を過ごしてください。



(※1) <https://www.tfac.or.th/upload/9414/e8cXTzUL59.pdf>

(※2) タイ会計基準138参照

(※3) 実務上、通常の有形固定資産の税務上耐用年数が5年となっていることから、5年と設定している会社が多い。他方、「タイにおいて有形固定資産の減価償却年数は5年でなければならない」という規定は会計・税務上存在しないので、5年以外の年数を設定してはならない、ということではない。

あの人のターニングポイント



大学在学中に起業したきっかけは？

8歳から20歳までハンドボールをやっていました。全国大会にも出場しましたが、日本にはハンドボールのリーグがありません。プレーできても実業団まで。将来を考えるとこのまま続けるのは得策ではないと考え、20歳でハンドボールを辞めました。同時に自分でビジネスがしたいと思いました。

紹介してもらった経営者の方々に話を聞くと、飲食店なら短期間で経営に関するすべてを学ぶことができるというアドバイスを受けた。そこで、コーヒーが好きだったこともあり、カフェを始めることにしました。

お世話になった方が借りていたスペースの一角を間借りし、自分の貯金で焙煎機などを揃えました。経

Owner
廣瀬 達也
Hirose Tatsuya
Vol.10
Y'EST WORKS



京都府出身、立命館大学法学部卒。在学中に大阪で「STAND COFFEE roasters」を開業。2017年3月からシラチャでフリーペーパー「J+PLUS」のグラフィックデザイナー兼営業を担当し、19年6月に「Y'EST WORKS coffee roastery」（スクンビットソイ23）を開業。その後、20年12月に「Y'EST WORKS coffee bar」（スクンビットソイ30）、21年6月「YOLO × Y'EST WORKS」（スクンビットソイ15）を開業。

営の勉強がしたいだけで右も左も分からない状態でしたが、勢いでスタートしてカフェだけでなくバーやケータリングも手掛けたりました。

その結果、カフェのみではあまり利益が出ないという結論に至りました。

タイに来た理由は？

大学に通いながらカフェを経営し、卒業前の2月に閉めました。卒業と同時に環境を変えて全く違うことをしようと思い、以前、知人からタイのパタヤでフリーペーパーと一緒に作ってくれる人を探している人がいると聞いたのを思い出しました。

連絡を取るとまだ探しているというので、タイに行くことにしました。国外に出たことがなかったのですがサポートを取りに行き、卒業式の翌日にタイへ出発しました。

当時、就職ならいつでもできると思い、就職活動はしていませんでした。周りは起業はいつでもできるけど、新卒というカードは一回しか使えないと言います。私は逆で、新卒の学生は毎年いるけれど、20歳で起業したという人はほぼいません。それだけ注目されると考えていました。

先入観を持たず新鮮な状態で初めての海外を体験したいと思い、タイに関する事前情報は何も調べませんでした。ただスワンナプーム空港に着くと来るはずの迎えがなく、自分でタクシーを探し

てパタヤに向かうことになりましたが。パタヤで展望台に上った時は、ここからまた人生の新しい章が始まると感じました。

タイで独立した経緯とは？

タイに来た時、期限を3年と決めました。25歳の誕生日までに、タイで得た知見や経験などすべてを持ち帰って、日本で起業しようと思っていました。

フリーペーパーの取材でタイの各地を回中、チェンマイで山岳民族が営むコーヒー農園を訪れる機会がありました。実はそれまでコーヒー農園を一度も見たことがありませんでした。タイがコーヒーの生産国であることすら知りませんでした。

現地に行くこと子供から大人まで家族総出で丁寧に仕事をしている姿を見て、とても感銘を受けました。そこでこの農園の人たちにスポットを当てられないかと考えたのです。

それまで飲んだタイのコーヒーがおいしいと思えなかったのは、タイのコーヒー文化がまだ成熟しておらず、おいしい飲み方を知らないからではないか。消費者がコーヒーについてあまり知らないなら、ブランドを立ち上げて豆の選び方や焙煎度合いによる味の違いなど、様々な情報を発信すればいい。元々、起業は考えていたので、タイで独立することになりました。

ブランドのコンセプトが「Find Your Best（あなたにとってベストなコーヒーを見つけてください）」なので「YourのYとBestのBをくっつけたY'EST WORKSを名前につきました。

タイ産コーヒーの魅力とは？

故プミポン前国王によるロイヤルプロジェクトの一環でタイの北部で40年ほど前からコーヒーの栽培が始まりました。



店内では豆の種類、焙煎方法、抽出方法などに応じて、無数の味のコーヒーを楽しむことができます。

気温や標高、一日の寒暖差などコーヒーの栽培条件に適しており、農薬もほとんど使われていません。ブラジルなどの大規模農園では機械を使うため味が均一化されます。タイは小規模農園が多く、収穫後の精製方法によって隣の農園でも味が変わります。二つの農園の生産量は少なくても、新しい精製方法に取り組み農園が増え、質も高まって世界的に注目を集めています。

今後の事業展望は？

私の中ではカフェというより、知識も含めてコーヒーに関連するものを提供している感覚です。店舗を出さずにオンラインでの販売のみとすることも考えていました。

自分たちで焙煎しているので、ほかの店舗からオリジナルで豆を焙煎してほしいという依頼も来ます。そういう意味では、豆という商品自体は変えずに、自分のブランドだけでなくほかのブランドのコーヒーもプロデュースできます。これからも、コーヒーを使って色々なことに挑戦したいです。

昔よく食べていたお菓子などを久しぶりに見ると、懐かしいと感じますよね。私が作った商品も誰かの日常、思い出になることができれば嬉しいです。





ギアライフなら!

成約特典が盛りだくさん!

弊社でご成約いただきましたお客様へ様々な成約特典をご用意しております。
タイ国内不動産仲介実績シェア No.1。リーディングカンパニーの「ディアライフ」
だからできる特別なサービスをご提供しております。

**取り扱い
物件数
No.1**
★★★★★

- ✓ 〆入居後、〆退去まで専任の日本人チームがサポート
- ✓ 全物件「住宅保険」付き
- ✓ 引っ越し代サービス★
- ✓ 「セレッソ大阪サッカースクール・バンコク校」〆優待
- ✓ 日本のテレビが見られるインターネットテレビをプレゼント★
- ✓ JAL マイルがたまる★
- ✓ タイで使える携帯電話の基本料金が半額、「モバイル」〆優待
- ✓ 「ムエタイ×フィットネス” Migaku”」〆優待
- ✓ ウォーターサーバー（レンタル）★
- ✓ 空気清浄機（レンタル）★

イメージキャラクター ぱんちゃん璃奈

★マークはいずれか1つご希望をお選びいただけます。
法人専属契約企業様は2つお選びいただける場合がございます。
詳しくはお申し込みの際に営業担当までお問い合わせください。

お部屋探しは
ディアライフ
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhiraj Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND

TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通
お気軽にお問い合わせください。 02-261-1188

世界の片鱗

いろんな景色、いろんな想い



中野陽介 国際自由作家。1987年福岡生まれ。19歳で渡米し、芸術に目覚める。24歳で来タイ、バンコクでサラリーマンと芸術家の二足のわらじ生活を3年間送る。28歳から1年間で22か国を巡る世界一周旅を敢行。現在は家族(息子1人)とのんびり暮らしながら、自由に創作している。「アートで生きる人」のためのブログやYoutubeも更新。新刊「青春タロウ〜岡本太郎に捧げた芸術家のカオスな10年〜」はKindle電子書籍で発売中。
HP: <https://www.yosukenakano.com> Blog: <https://artcenter.jp>
Twitter: @yosuke1006



川が凍った氷
(カナダ・バンクーバー)

自然は師匠

寒い冬、バンクーバーのキャピラノ吊り橋公園に行くと、綺麗な川の水が所々氷になっていた。

自然が織り成す無邪気な造形美には、いつも惚れ惚れしてしまう。

ビジネスにも活かせる

風水学



鶴田 雅子 ビジネスコンサルティング会社 SSF CONSULTATION LTD代表
E-mail: sai@ssfconsultation.com URL: <http://www.ssfconsultation.com>

1989年、英国のレイプンズボーン大学留学中に、世界的に有名な風水大師葉清海氏から風水師としての才能を認められ、最初で最後の日本人弟子として彼が89歳で他界するまでの約30年間、風水を学んだ。チュロンコーン大学教育学部高等教育課で博士号を取得後、風水を中心に取り入れたビジネスコンサルティング会社SSF CONSULTATION LTDをタイ、バンコクに2009年に設立して現在に至る。タイの他、アメリカ、インド、インドネシア、英国、カンボジア、シンガポール、台湾、中国、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー、日本などへ仕事で出向している。



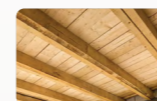
11:非常識な成功法則「風水」活用例: オフィス & 工場

お客様から風水鑑定について、「本当に売り上げ向上やコスト削減に繋がるのか」とよく聞かれます。答えは「YES」です。今回はオフィスや工場で簡単にできる風水についてお伝えします。

オフィス編



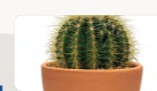
机の真後ろが透き通ったガラス窓やドアの場合
別の場所へ移動してください。もし移動できない場合は、ガラス窓やドアにブラインドをかけたリ、ステッカーを貼ってください。



机の真上に梁がある場合
梁の真下から移動してください。もし移動できない場合は、座った際に頭の上に梁がこないようにしてください。



柱の角が自分の机に向かっている場合
柱の角を隠すゴムを取り付けてください。ホテルのロビー等で、丸い柱を使用しているのはこのためです。



サボテンなどの先の尖った植物がある場合
撤去してください。

工場編

大きな機械などを導入する際は、必ず風水的に良い日・時間・場所に取り付けてください。もし、風水的に悪い日・時間・場所に設置すると、取り返しのつかない結果を招くかもしれません。

風水的に悪い場所は、鑑定しないとわかりません。毎年、干支が変わると、その年の良い方角と悪い方角も変わります。工場の設立日、稼働日、機械の置き場所によっても、良い方角が半永久的もしくは一時期に変わります。

去年の悪い方角は南と東でしたが、今年は北と南東です。風水カレンダーにはその日にして良いこと、悪いこと、良い時間帯、悪い時間帯が明確に記載されています。この風水カレンダーは、弊社のホームページから、無料でダウンロードできます。



<https://ssfconsultation.com/calendar>

タイ新規赴任者向け 人事・労務基礎講座

アジア太平洋地域で最大級の人材サービス会社であるPERSOLKELLYタイランドが
新規赴任者向けにタイの概要や人事労務に関する基本的な内容をご説明します。

◎ 対象者

- ✓ タイに新規で赴任された方
- ✓ 赴任を予定されている方
- ✓ 赴任一年以内の方

タイ赴任時によく起こるトラブルや
1年目に注意すべきこと
をご説明いたします！

タイの労働法って何を知って
おかないといけないの？

昇格・昇給って
どうやるの？

試用期間で解雇したい
けどいいのかな？

採用って
どうやるの？



◎ Webセミナー概要

日程

2022年1月20日(木)
タイ時間15:00-16:00／日本時間17:00-18:00

内容

- ・タイ基本情報
- ・タイでの雇用・福利厚生について
- ・タイのコロナ前後の労働市場
- ・タイでの採用マーケット

開催

Microsoft Teams

言語

日本語

費用

無料

セミナーへの
お申し込みはこちら



お気軽に
お申し込み
ください



PERSOLKELLY

大塚 有子

PERSOLKELLY Thailand
ジャパンデスク責任者

東京外国語大学を卒業後、新卒で
PERSOLキャリア(旧インテリジェンス)
に入社。2016年インドネシア法人にて営
業担当、チカランプランチのマネー
ジャーを経て、2021年タイ法人へジャパ
ンデスクの責任者として赴任。
日系企業を人材面から支援すべく、採
用、労務相談、人事制度、人員整理、ト
レーニング、M&Aにおけるカルチャー研
修など幅広く提案をおこなっている。

※お申込みいただいた方に、当日のご視聴リンクをお送りいたします。
※上記内容は、予告なく変更する場合がありますのでご了承ください。

[お問い合わせ先]

PERSOLKELLY HR Services Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

担当:大塚 TEL: 065-982-5510 Mail: yuko_otsuka@persolth.com

27th Floor Empire Tower 3 Unit 2707 1 South Sathorn Road Bangkok 10120



<https://www.persolkelly.co.th/>